

目次

1. 最先端のモビリティ技術の社会実装 p.3

- 大阪・関西万博における空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 電動車の活用拡大【環境、国交】
- MaaSの推進【国交】

2. カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証 p.7

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証【経産】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成【農水】
- 「ウッド・チェンジ」の発信【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】

3. デジタル技術を駆使した展示・発信 p.25

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開【内閣官房（デジ田）】
- デジタルツインを活用した次世代エンタメ・サービス【経産】
- 量子技術の社会実装に向けた情報発信【経産】
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭 & 未来創造コンテスト（仮称）【経産】

4. 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信 p.33

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業の採択者による体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト〜健康寿命をのばそう！〜【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！【厚労】

目次

5. 観光・食・文化・教育・スポーツ p.43

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信【経産、復興】
- 日本の食文化・農泊体験・ジビエの発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博2.0」の展開【文科】
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- Web3.0時代における日本のアニメ等のコンテンツ対外発信【経産】
- 映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある未来社会に向けた発信【経産】
- アイス文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スタジアム・アリーナ改革推進事業・スポーツ産業の国際展開促進事業【文科】
- 「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】
- 2025年大阪・関西万博に関する教育プログラムの周知【文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】

※本アクションプランに記載の「実施場所」については、すべて現時点での想定となります。
※本アクションプランに記載の各施策の取組、検討状況のうち「令和5年度概算要求額」については、「令和5年度概算決定額」へと、準備が整い次第、再度国際博覧会推進本部決定をすることなく事務的に差し替える。

6. 最先端の科学技術の社会実装・実現 p.60

- 情報統合研究事業 ガーディアンロボット（次世代ロボットの研究開発）【文科】
- 自動配送ロボットによる配送サービスの提供【経産】
- ロボットフレンドリーな環境の実現【経産】
- 宇宙を通じて、いのちを感じる【内閣府（宇宙）、文科】
- 海洋関係の取組発信【内閣府（海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発【総務】
- 大阪・関西万博会場における、熱中症や高潮の独自シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用等に向けた検討・調整【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- 「共創の場形成支援」が創る“未来のありたい社会”【文科】
- 被災地から生まれる未来社会に向けた最新技術などの創造的復興の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- 増大する食料需要等に応える代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進【農水】
- 月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- I-OPENプロジェクト（知的財産の活用による社会課題解決）【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- Global Startup EXPO 2025（仮）【経産】

7. その他 p.82

- 女性活躍推進館（仮称）出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 地方創生SDGs（日本版SDGsモデル）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】

大阪・関西万博における空飛ぶクルマの実現

①実施概要

博覧会協会や大阪府・市、運航事業者、ポート運営事業者と連携して、大阪・関西万博において、遊覧飛行や二地点間移動など、空飛ぶクルマの活用と事業化を目指す。

（実施主体）空飛ぶクルマ運航事業者、ポート運営事業者等

（実施場所）会場内外（モビリティエクスペリエンスエリア等）

（実施期間）開催期間中



②今後の実施方針

博覧会協会・大阪府市等において行われる具体的な運航ルートや離着陸場所の選定に関する調整に協力する。（経済産業省、国土交通省）

並行して、会場周辺における空飛ぶクルマ、ドローン、既存の航空機との安全かつ効率的な運航を実現するための運航管理技術の研究開発を進める。（経済産業省）

また、空飛ぶクルマの飛行に必要な機体の安全、操縦者の技能証明、離着陸場の設置等に関する制度整備や交通管理を行う体制整備等を進める。（国土交通省）

③予算

【経済産業省】（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト）

①令和5年度概算要求額：3,500百万円の内数

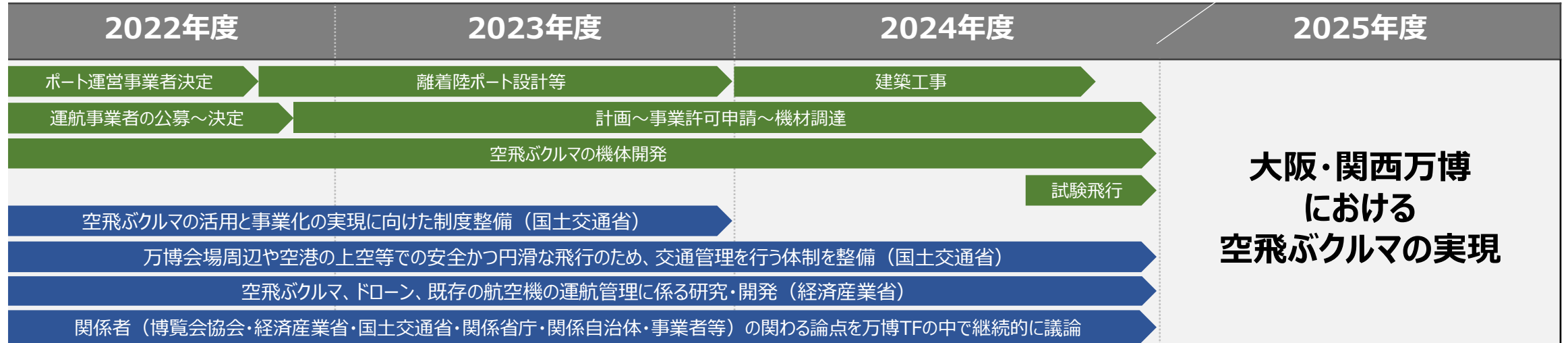
https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/sangi_taka_05.pdf

【国土交通省】（空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備）

②令和5年度概算要求額：384百万円

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001498751.pdf>（P18）

④工程表



自動運転の一層の推進

①実施概要

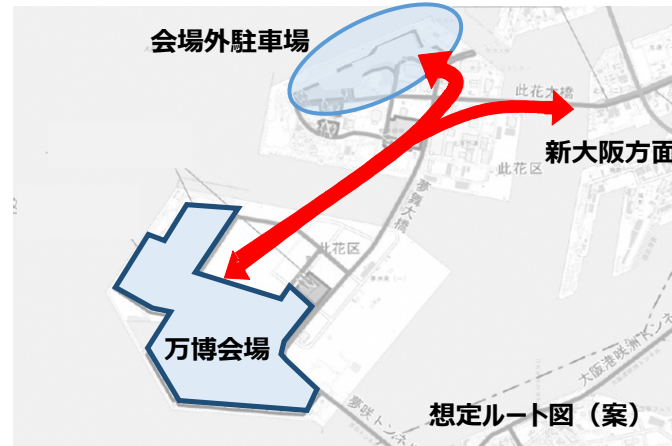
大阪・関西万博において、無人自動運転サービスの実現・本格化に向けた交通インフラや制度整備の検討を加速させ、会場内移動、及び会場外から会場への来場者輸送を担う一部のEVバスの自動運転走行（レベル4相当）を実現する。

会場内EVバス運行イメージ



会場配置計画
 (2022年7月時点)
 出典:公益社団法人2025年日本国際博覧会協会ホームページより抜粋

会場へのバス運行イメージ



(実施主体) 会場内運行: Osaka Metro

会場外輸送: 調整中

(実施場所) 万博会場内外

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

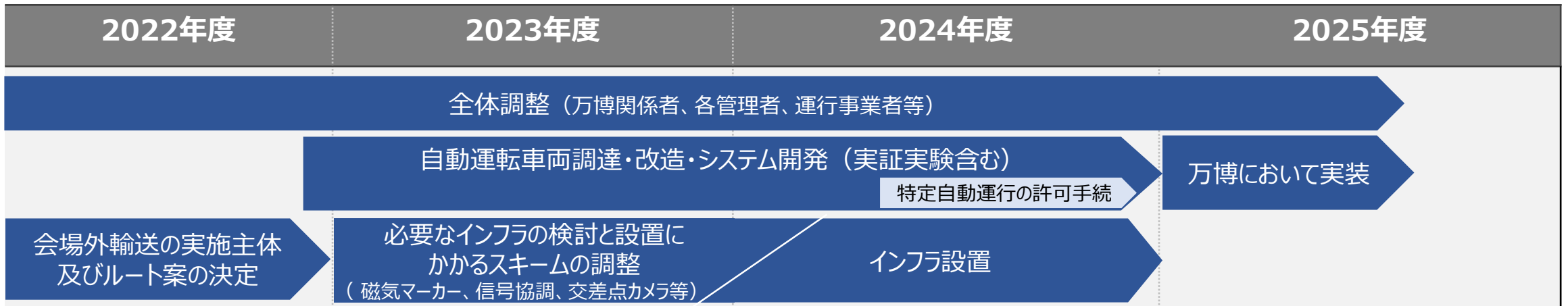
- ・自動運転車両調達・改造・システム開発(実証実験含む)
- ・必要なインフラの検討と設置にかかるスキームの調整

③予算

【国土交通省】令和4年度補正予算額: 250億円の内数
 令和5年度概算要求額: 事項要求

https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000414.html

④工程表



電動車の活用拡大

①実施概要

モビリティの脱炭素化に向けて、万博における会場アクセスバス等を担う運行事業者におけるEV、FCVバスの導入支援を行う。

【環境省】【国土交通省】

（実施主体）運行事業者

（実施場所）会場外：P&Rバス、駅シャトルバス

（実施期間）開催期間前から期間中まで



〈出典_株式会社EVモーターズ・ジャパン〉



〈出典_トヨタ自動車株式会社〉



〈出典_阪急バス株式会社〉

②今後の実施方針

・引き続き、必要規模のEV、FCVバスの導入支援を行う。

③予算

【環境省】 令和4年度補正予算額：1,000百万円、

令和5年度概算要求額：11,400百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000067891.pdf>

<https://www.env.go.jp/content/000069206.pdf>

<https://www.env.go.jp/content/000067882.pdf>

【国土交通省】 令和4年度補正予算額：2,050百万円、

令和5年度概算要求額：1,201百万円

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html

④工程表



MaaSの推進

①実施概要

関西地域において万博以降も利用可能なMaaSシステムを構築し、大阪・関西万博の来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。

（実施主体）交通事業者等

（実施場所）会場外

（実施期間）開催前から開催後

②今後の実施方針

交通事業者等において、2022年度中に関西MaaSシステムの構築に着手し、2023年夏を目途に関西MaaSアプリを通じたサービスの提供を開始する。また、サービス提供開始後は、関西MaaSの利便性をさらに高めるため、アプリを通じて提供するサービス内容の追加を逐次行う。

さらに、万博に向けては、関西MaaSに、万博会場に接続する交通機関の予約等の機能を追加し、万博アプリを通じてそれらのサービスを受けることを可能とするなど、万博来場者の利便性向上に資する機能拡充を図る。

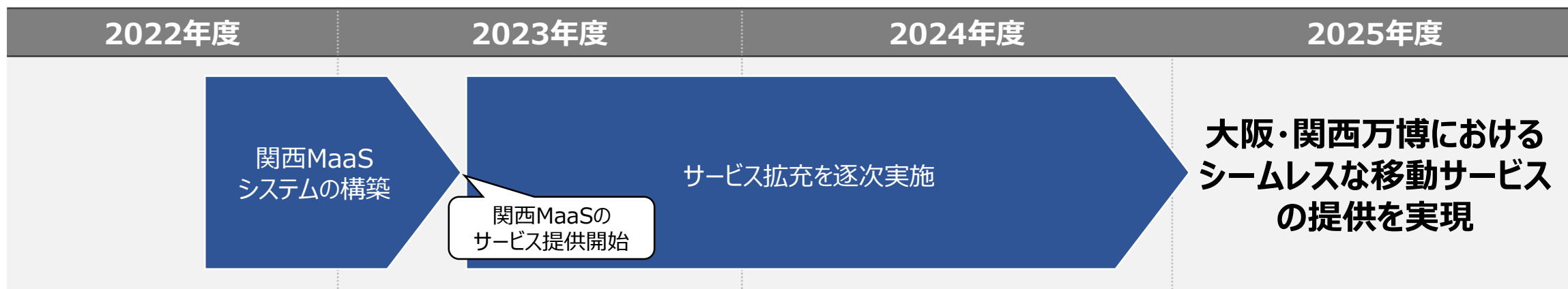
③予算

令和4年度補正予算額：25,000百万円の内数

令和5年度概算要求額：87百万円

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000193.html

④工程表



水素発電技術の実証

①実施概要

水素は、カーボンニュートラルに必要な不可欠な二次エネルギー。発電部門における水素利用は、大量の水素需要が見込めることから水素社会実現に資する。

大阪・関西万博において、水素発電実証事業の中間的な成果の展示・活用や、ガスタービンによる大規模な水素発電による万博会場への電力供給を目指し、世界に広く発信する。

出典：三菱重工業株式会社



②今後の実施方針

・2022年度に実施したFSで確定した検証項目に対する目標値の確定、詳細設計等

③予算

（競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業）
令和5年度概算要求額：8,870百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_08.pdf

（グリーンイノベーション基金事業）

令和2年度第3次補正予算額：2兆円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実証における検証項目、燃料調達スキームの確定	検証項目に対する目標値の確定、詳細設計・既設系統改造等		水素発電の実機実証による万博会場への電力供給・情報発信

アンモニア発電技術の実証

①実施概要

大阪・関西万博では、2MW級ガスタービンによるサイト実証試験を実施し、万博会場の電力の脱炭素化を行うとともに、2020年代後半以降のアンモニアの燃料利用の実用化を見据えた、サプライチェーンのモデルを形成する。

(実施主体) 株式会社IHI、国立大学法人東北大学、
国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社JERA
(実施場所) 会場外で発電した電力により会場への電力供給を脱炭素化
(実施期間) 万博開催期間中の一部期間



出典：株式会社IHI

②今後の実施方針

- ・実証設備（長期耐久試験）の機器製造及び設備建設
- ・アンモニア専焼燃焼器のさらなる低NOx化の研究
- ・アンモニアによるGT起動方法の研究
- ・大型アンモニアGTに関するFS
- ・アンモニアサプライチェーンの検討

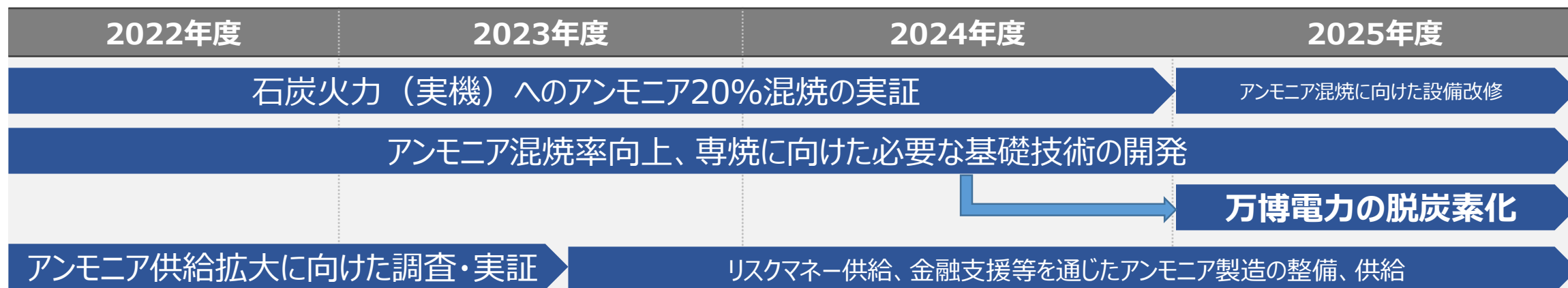
③予算

（グリーンイノベーション基金）

令和2年度第3次補正予算額：2兆円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101502.html

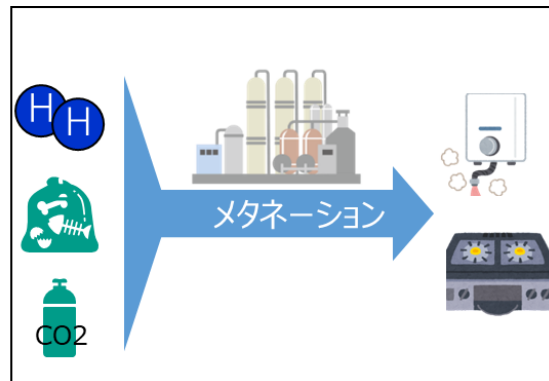
④工程表



再エネ水素を使ったメタネーション実証

①実施概要

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、製造された合成メタンを配管を通じて輸送し、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を行う。



（実施主体）大阪ガス株式会社

（実施場所）会場内

（実施期間）開催期間中

②今後の実施方針

大阪広域環境施設組合舞洲工場において、水電解装置（水素製造）やメタネーション設備等の全体システムの設置を行う。また、当該システムで水素及び合成メタンの製造及び都市ガス消費機器への利用実証を実施し、個別機器及びシステム全体の性能評価等を行う予定。

③予算

令和5年度概算要求額：7,000百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000067891.pdf>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
システム設計・プラント製作			
	大阪広域環境施設組合 舞洲工場にて実証		
		万博会場内での実証	
		将来展開に向けた適地調査やコスト・CO2削減量評価	

次世代船舶を活用した海上観光の実現

①実施概要

大阪・関西万博において、水素燃料や電気を動力とする次世代船舶を運航し、国内外の来場者に次世代船の技術を体感してもらうとともに、都市の街並みや観光スポットのPR、名産品を楽しむ船上イベントの開催等、海上からの関西の魅力度向上に資する観光サービス等を提供する。

（実施主体）船舶運航事業者

（実施場所）会場内外

（実施期間）開催期間中

②今後の実施方針

- ・水素燃料や電気を動力とする次世代船舶運航に向け、会場周辺における水素および電気のバンカリング設備等の開発・整備を進める。
- ・運航事業者の決定を踏まえ、インバウンド旅客の満足度向上に資する運航経路やイベント航行等の検討を進める。

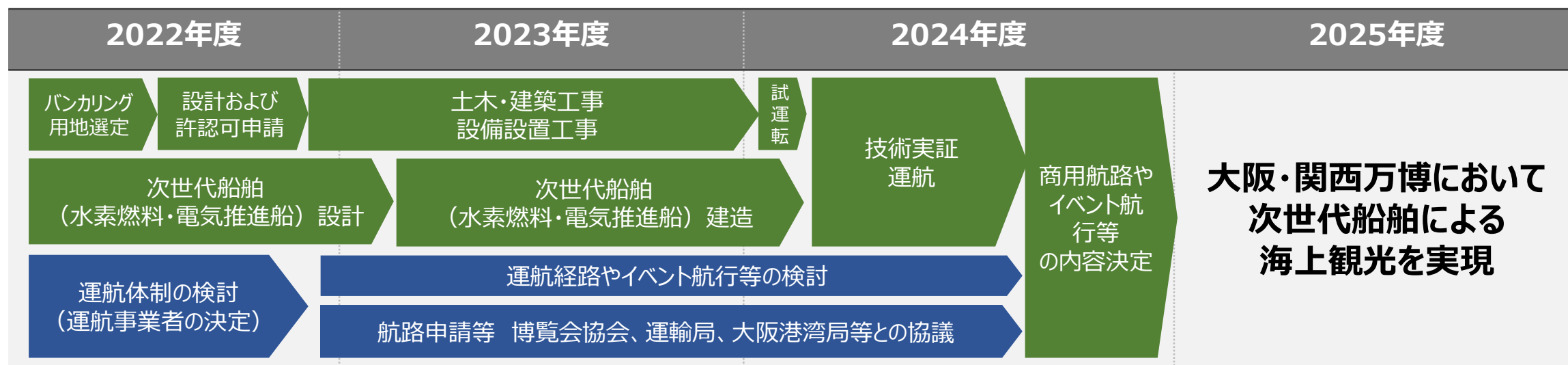
③予算

【経済産業省】

水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 令和5年度概算要求額：8,400百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/en/shoshin_taka_07.pdf

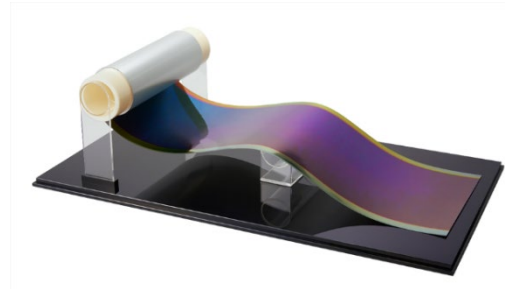
④工程表



次世代型太陽電池の開発推進

①実施概要

従来の電池では設置困難な場所（耐荷重の小さい屋根、壁面等）にも設置可能な次世代型太陽電池の開発を推進し、会場におけるデモンストレーションの実施等を検討する。



②今後の実施方針

次世代型太陽電池の開発を推進し、実施主体となる民間企業等において、設置場所・方法等について検討する。

③予算

—

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
次世代型太陽電池の開発			開発状況等を踏まえ デモンストレーション の実施等を検討

CO₂の分離・回収技術の実証

①実施概要

2050年カーボンニュートラル達成に向け、グリーンイノベーション(GI)基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクトでは、低コスト・低エネルギーなCO₂分離・回収技術の開発を遂行中。万博会場のガスエンジン設備から出る排ガスについて、CO₂分離・回収実証試験を行い、2030年の技術社会実装へ向けた足がかりにすると同時に、テーマウィーク等も活用し、世界へ先端技術を発信する。



②今後の実施方針

▼2023年度取組

- ・分離回収材/プロセスの開発
- ・実証設備の仕様具体化
- ・周辺環境とのすりあわせ
- ・テーマウィーク実施の可否判断、内容具体化

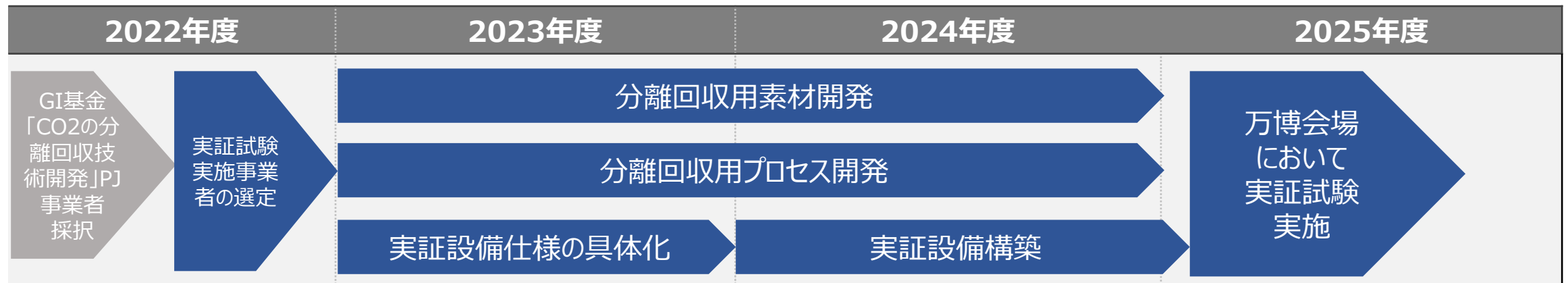
③予算

(グリーンイノベーション基金)

令和2年度第3次補正予算額：2兆円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/>

④工程表



CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証

①実施概要

- ・大阪・関西万博において、グリーンイノベーション基金事業で開発したCO₂を原料とするコンクリートで構造物やブロックを設置予定。
- ・耐久性等の評価・分析を行うとともに、標準化に向けて、CO₂削減量の実績データ等を収集。

(実施主体)

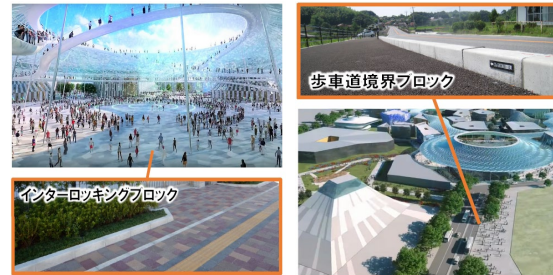
グループ1：鹿島建設株式会社、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店ほか

グループ2：株式会社安藤・間、株式会社内山アドバンス、灰孝小野田レミコン株式会社、大阪兵庫コンクリート工業組合、大成ロテック株式会社、一般財団法人電力中央研究所ほか

(実施場所) 会場内（フューチャーライフパーク等）

(実施期間) 全会期中

<イメージ>



②今後の実施方針

- ・2023年度においては実施主体が設置予定の構造物等の施工性等を確認。

③予算

(グリーンイノベーション基金)

令和2年度第3次補正予算額：2兆円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101510.html

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	構造物等の試験施工	構造物等の会場現場施工	大阪・関西万博等での現場実証を通じ、CO ₂ 固定量等に関する実績データ取得
	CO ₂ を原料とするコンクリート材料の開発		
	より低コストなコンクリート製造・現場施工技術の開発		
	コンクリート内CO ₂ 量の評価及び品質管理手法の確立、標準化		

2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現

①実施概要

- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域で進められる先進的な取組等について、テーマウィークで発信
- 国、地方公共団体、企業等から、講演やパネルディスカッション等を通じて、未来の脱炭素型の地域づくりについて双方向の意見交換等を実施

(実施主体) 環境省

(実施場所) 会場内（メッセ）等

(実施期間) テーマウィーク期間等

②今後の実施方針

▼2023年度取組

- ・テーマウィークでの講演・パネルディスカッション等の実施に向けた検討、関係者との調整

▼2024年度取組

- ・脱炭素先行地域選定地方公共団体や企業等に対する連携の調整
- ・登壇者との協議・調整

③予算

令和5年度概算要求額：3百万円

④工程表



次世代グリーンデータセンター技術の発信

①実施概要

データ流通量の増大によるデータセンターの消費電力増加に対応するため、光電融合技術や省電力チップの開発等により、2030年までに40%以上の省エネ化を実現する「次世代グリーンデータセンター技術開発」プロジェクトの成果発信と、それにより実現する未来社会の一端を展示する。



②今後の実施方針

一般にも分かりやすいコンセプトや展示物の具体的な内容を検討し、手配仕様を策定する。

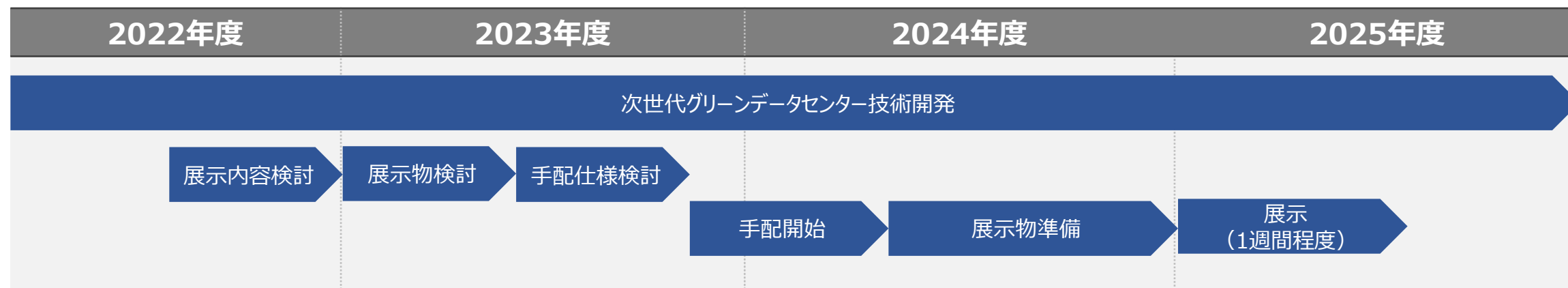
③予算

(グリーンイノベーション基金事業/次世代デジタルインフラの構築プロジェクト)

令和2年度第3次補正予算額：2兆円の内数

<https://www.nedo.go.jp/content/100942452.pdf> 3ページを記載

④工程表



資源循環に関する実証・展示

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-4978

①実施概要

次の時代の社会デザインである「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を実現する実証・展示を実施し、万博での取組が、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

具体的な取組としては、来場者参加型で、「ごみゼロ、食品廃棄ゼロ、ファッションロスゼロ」に官民連携で取り組み、資源循環について会場内外での実証・展示を実施する。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）会場内（メッセ、バーチャル催事等）、会場外（関係主体との連携実証等）

（実施期間）開催期間中

プラスチック資源循環の例



②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和4年度2次補正予算額：1,500百万円の内数
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221109.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
展示内容の検討・展示基本設計			
	展示実施設計・調整、会場外実証準備		
		展示工事、会場外実証	
			万博会場における実証

循環に関する展示体験（日本館）

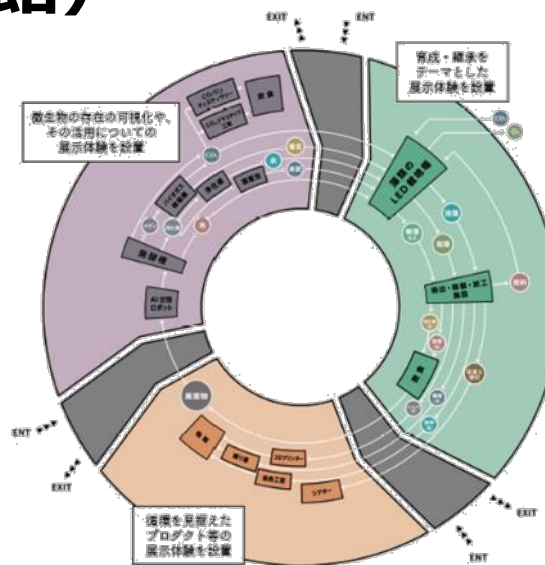
①実施概要

- ・日本館は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点であり、当該テーマの具現化や、日本の取り組みの発信等を行う。
- ・来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づくことができるような展示の実装を目指す。

（実施主体）日本政府

（実施場所）万博会場内（日本館）

（実施期間）万博会期中



※ 複数の出入口を設け、来場者の移動の方向性を検討する。

②今後の実施方針

- ・建築工事を着実に実施する。
- ・展示内容の検討を推進し、展示工事着手を目指す。
- ・バーチャル日本館の実装に向けた開発を行う。
- ・運営及び行催事実施計画を策定する。

③予算

（国際博覧会事業）

令和5年度概算要求額：2,500百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/shosa_09.pdf

令和4年度2次補正予算額：14,358百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221109.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
建築実施設計	建築工事	調整	大阪・関西万博開催 日本館出展
展示基本設計	展示実施設計	展示工事	調整
コミュニケーション戦略検討	コミュニケーション事業実施		
デジタル戦略検討	デジタル事業実施		
運営・行催事基本計画	運営・行催事実施計画	運営・行催事実施制作／準備	

サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

①実施概要

大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を実現する。あわせて、プラスチックの流出を防止し新たな汚染につながらない「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現した社会像を効果的に発信する。

具体的には、①資源循環に資する技術、海洋に流出したプラスチックごみの削減等の官民連携の取組等を展示や発表等で紹介・発信、②万博会場におけるプラスチックの3R+Renewable及び食品廃棄ゼロエリアの実現、万博会場の資源の回収拠点としての活用等に向けて、博覧会協会に対して運営に関する技術的助言や支援を行う。

（実施主体）民間企業、自治体等

（実施場所）会場内（メッセ）等

（実施期間）テーマウィーク期間等

②今後の実施方針

- ・リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等の最新事例の蓄積。
- ・地方公共団体等による資源循環に資するモデル形成支援事業の実施及び横展開。
- ・多様な先進的取組の支援（プラスチックスマート、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業等）
- ・万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言

③予算

令和4年度2次補正予算額：65億円の内数

令和5年度概算要求額：164億円の内数

循環産業の海外展開支援基盤整備事業：446百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000067934.pdf>)
脱炭素型循環経済システム構築促進事業：5,000百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000067890.pdf>)
プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業：10,000百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000067903.pdf>)
プラスチック資源循環等促進事業：260百万円 (<https://www.env.go.jp/content/000067904.pdf>)
食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費：183百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000067883.pdf>)
海洋プラスチックごみ総合対策費：289百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000067926.pdf>)
海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費：218百万円の内数 (<https://www.env.go.jp/content/000067942.pdf>)
海岸漂着物等に関する地域対策の推進 (<https://www.env.go.jp/content/000067943.pdf>)

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等			大阪・関西万博においてサーキュラーエコノミー・OBOVの実現に向けた成果・先進技術及び事例のPR実施
自治体、企業・事業者、NPO、研究・教育関係者などによる実態把握、発生抑制、排出削減等先進的取組を国が支援			
地方公共団体等による資源循環に資するモデル事業の実施によるノウハウの蓄積及び展開（廃プラ削減、食品ロス削減）			大阪・関西万博エリアにてプラスチックの3R＋Renewable及び食品廃棄ゼロエリアの実現 万博会場の資源の回収拠点としての活用
万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言・支援			

バイオマス由来の生分解性容器等の循環処理・資源化に関する実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-4978

①実施概要

万博会場で使用する飲食容器等について、バイオマス由来生分解性プラスチック製容器を導入し、実際に使用・分別を行うというプラスチック資源循環の体験の場を提供する。

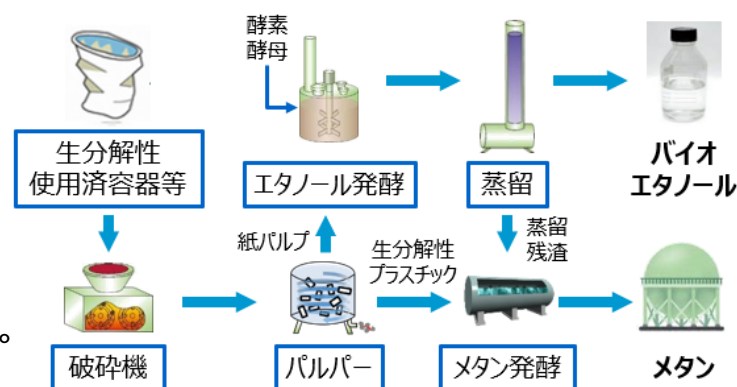
さらに、バイオ変換技術を活用し、素材やエネルギーとして身近に循環することを示し、プラスチック資源循環や先進的廃棄物の循環モデルの実証を実施する。

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ、バーチャル催事等）、会場外（関係主体との連携実証等）

(実施期間) 開催期間中

生分解性容器等の循環処理・資源化モデルの例



②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和4年度2次補正予算額：1,500百万円の内数
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221109.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
展示内容の検討・展示基本設計	展示実施設計・調整、会場外実証準備	展示工事、会場外実証	万博会場における実証

行動変容を促す資源循環のナッジ実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
03-3501-4978

①実施概要

資源回収にナッジを組み込むことによる資源の回収率やリサイクル率等への影響を調査・分析するための実証を実施する。

具体的には、資源循環の拠点となる場所を設置し、ゴミの持ち込み・分別・回収にナッジの仕組みを組み込み、回収やリサイクルの状況を可視化等を実施する。

ごみや資源の分別・回収を促すナッジ(消費者行動変容)の例



コペンハーゲンの回収箱



バスケットゴールと組み合わせた回収箱

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ、バーチャル催事等）、会場外（関係主体との連携実証等）

(実施期間) 開催期間中

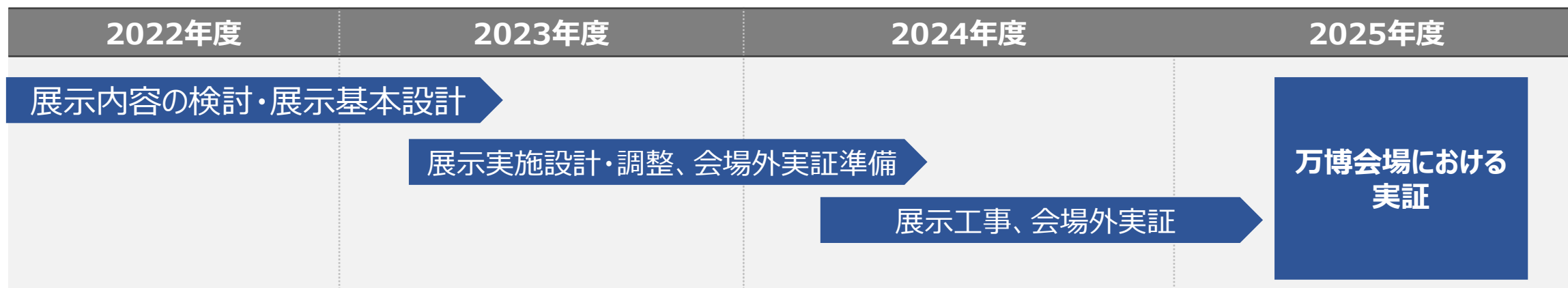
②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和4年度2次補正予算額：1,500百万円の内数
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221109.pdf

④工程表



食品ロス削減の普及啓発

①実施概要

関係省庁と連携しつつ、会場内において、ナッジを応用した来場者向けの啓発活動に取り組み、来場者による食品ロスの削減を図る。



会場内での啓発イメージ

②今後の実施方針

2022年度の実証結果を踏まえて、具体的な取組を関係省庁と連携して検討

③予算

令和4年度2次補正予算額：80百万円の内数

令和5年度概算要求額：56百万円の内数

https://www.caa.go.jp/policies/budget/assets/caa_cms205_211224_02.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大規模イベント会場における食品ロス削減実証を実施	実証結果を踏まえて、具体的な取組を関係省庁と連携して検討		大阪・関西万博において来場者向けの啓発を実施

食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成

①実施概要

啓発資材の活用による飲食店における食品ロス削減の呼びかけ等により、食品ロスの削減を推進する。

取組を推進してもなお、発生した万博会場内からでた食品廃棄物については、リサイクルループの形成支援等により、食品リサイクルの取組を推進する。

(実施主体) 会場内外の飲食店、再生利用事業者等

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

大阪府・市・協会からの要望に対して、助言や資料等の提供を行う。

③予算

食品ロス削減等課題解決事業

民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費の支援。(食品ロス削減総合対策事業(令和5年度概算要求額：174(123)百万円の内数))

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
飲食店等での食べきり等について、先進的な取組の周知等により取組を普及		取組協力事業者等の募集、消費者への周知、万博会場用の啓発資材の提供、食品リサイクルループの計画の策定支援。	万博会場の飲食店等において食品ロス削減の呼びかけ強化や、食品リサイクルループの形成支援により、食品ロス削減・リサイクルを推進する。

「ウッド・チェンジ」の発信

連絡先 林野庁 木材利用課
03-6744-2120

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/index.html>

①実施概要

木材利用に関する新たなアイデアや先進的な事例の展示・情報発信を行う機会・場を提供する取組や、出展企業等における施設・物品等への木材の利用を推進する取組などにより、万博を訪れる多くの来場者に「ウッド・チェンジ」※を体感してもらい、木材利用の拡大に向けた国民運動である「木づかい運動」を展開する。

上記支援を通じて、カーボンニュートラルへの貢献にも資する木材利用の拡大を促進する。

（実施主体）民間団体等

（実施場所）会場内（メッセ、催事場、FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）、テーマ事業館 等）

会場外（展示場、屋外広場 等）

（実施期間）全会期中（開催前後期間含む）



②今後の実施方針

- ・プレイベント等の普及機会・場の提供に係る取組の検討
- ・万博会場等における具体の施設や物品等について、木造化・木質化及び木製品への転換等の取組の働きかけや、木材利用に係る実証的な取組のバックアップ

③予算

令和5年度予算要求額：120百万円の内数

（カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策のうち、「木づかい運動」の促進）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/5_gaisan-1.pdf

※身の回りのものを木に変える、木を暮らしに取り入れる、建築物を木造化・木質化するなど、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動。

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
木材利用に関する新たなアイデアや先進的な事例の展示・情報発信を行う機会・場を提供する取組を検討		万博等に向けたプレイベント等における普及啓発に資する取組を実施	大阪・関西万博において木材利用の普及啓発に資する取組を展開
万博会場等における具体の施設や物品等について、木造化・木質化及び木製品への転換等の取組を働きかけ		施設・物品等への木材の利用を推進する取組に関する物品調達・実証等をバックアップ	

万博を契機としたCLT活用のさらなる推進

①実施概要

国内外から多くの来場者が集まる大阪・関西万博において、日本館でCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）を活用することが想定されており、さらに、そのCLTパネルの再利用を推進することにより、地方創生や国土強靱化、地球温暖化対策の推進等に資するCLTの認知度の向上や、さらなる普及促進につなげる。

（実施主体）民間事業者等

（実施場所）会場内外

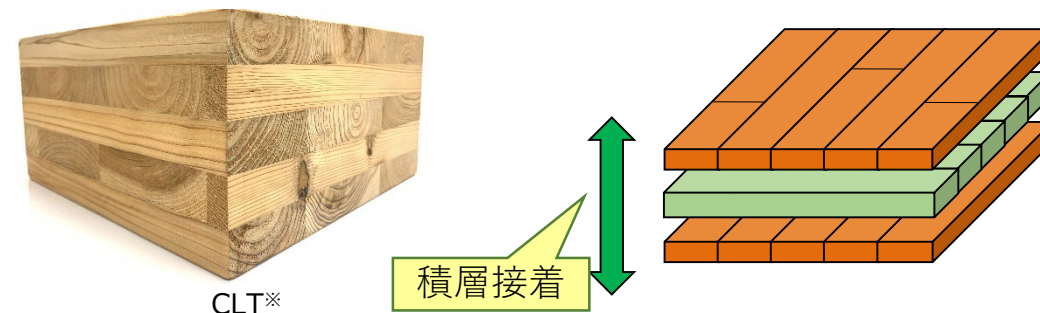
（実施期間）開催前後期間

②今後の実施方針

- ・CLTを活用した建築物のさらなる普及促進を図る。
- ・大阪・関西万博日本館で使用予定のCLTの再利用の具体的方策を検討する。

③予算

—



※CLTとは、ひき板を繊維方向に直交するように積層接着したパネル

出典：内閣官房CLT活用促進のための政府一元窓口
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
CLTを活用した建築物の普及促進			
大阪・関西万博日本館でのCLTの活用、再利用の具体的方策の検討及び万博後の再利用の推進			

多言語翻訳技術の高度化

①実施概要

多言語翻訳技術について、現状の逐次翻訳に加えて、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

(実装例)

- ・来場者や万博スタッフ等が活用できる万博版自動翻訳アプリを提供。
- ・万博に係るセミナー、ツアー、会議等において、自動翻訳を実施。

(実施主体) 未来社会ショーケース事業出展者等を想定

(実施期間) 全会期中及び開催前後期間を想定



②今後の実施方針

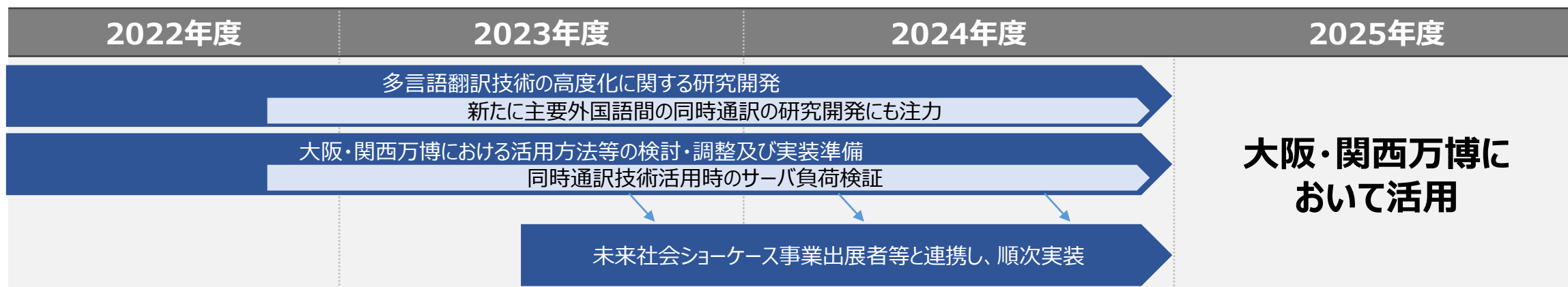
- ・多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発を実施。
(新たに主要外国語間の同時通訳技術の研究開発にも注力。)
- ・大阪・関西万博における活用方法等の検討・調整及び実装準備(同時通訳技術活用時のサーバ負荷検証等)を実施。
- ・未来社会ショーケース事業出展者等と連携し、万博プレイベント等への実装を検討。

③予算

令和4年度第2次補正予算額：2,770百万円

令和4年度予算額：1,270百万円

④工程表



Beyond 5G ready ショーケースの実現

①実施概要

2030年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」について、2025年までの先行的な研究成果等を「Beyond 5G ready ショーケース」として世界に向けて展示・実証し、Beyond 5Gの早期実現とグローバル展開を加速させる。

(実施主体) 総務省・民間事業者等

(実施場所) 会場内 (メッセ)

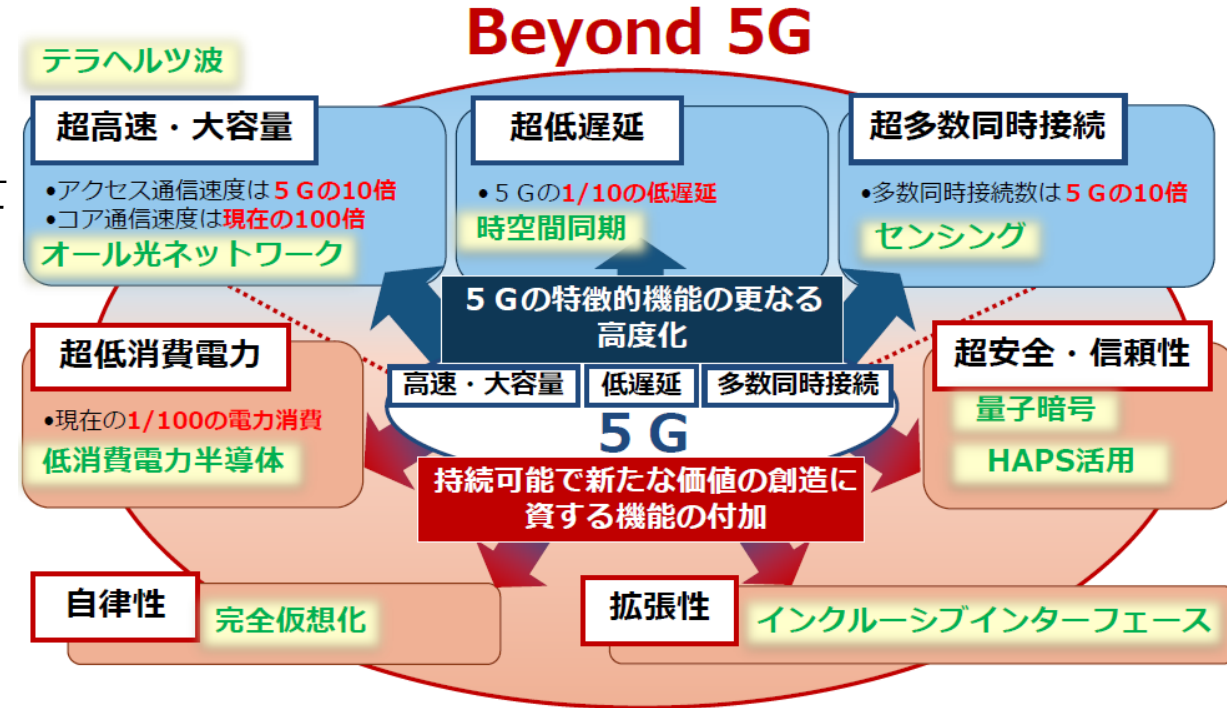
(実施期間) テーマウィーク (1週間程度)

②今後の実施方針

Beyond 5G関連技術の研究開発に取り組んでいる事業者とともに、2025年頃に早期実証可能な技術について、万博会場内での展示・実証に向けた計画を策定する。

③予算

—



④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Beyond 5G ready ショーケース 構想の検討	展示・実証計画の策定	展示・実証内容の設計・制作	大阪・関西万博において Beyond 5G ready ショーケースの実現

地域データの可視化によるデータ連携・データ利活用の推進

①実施概要

- ・都市・住宅・環境・交通・ヘルスケア・食など全国各地の魅力を表すローカルデータや万博で得られるデータ、各国の地域の特徴を示すデータを、万博会場やバーチャル会場において可視化する。
- ・国内外の来場者に対し、グラフを通じたデータ交流のブースを設置し、来場者がグラフの作成や並び替えなどを通じてデータから地域の特徴を説明する、データ利活用の体験コーナーを設ける。
- ・万博開催に向けた機運醸成のため、会場となる大阪・関西エリアや自らの居住地域の特徴について、地域経済等に関するデータから理解を深める教育コンテンツを作成し、教育機関等へのデータ利活用の普及活動を実施する。
- ・万博終了後は、集積したデータを活用し、地方創生の担い手による消費活動の分析や地域観光施策の立案等を促すほか、万博前後の地域の社会経済活動の変化を可視化する取組を行う。

（実施主体）内閣府地方創生推進室、システムベンダー、データ可視化事業者

データ連携先の地方公共団体、経済データおよびEBPMの有識者

（実施場所）会場内：メッセ、催事場、FLE、テーマ事業館 会場外：バーチャル会場

（実施期間）開催前後期間を含む全会期中

②今後の実施方針

- ・可視化手法・会場の検討
- ・データ可視化システムの開発
- ・データ・ブース展示内容の検討
- ・教育コンテンツの作成



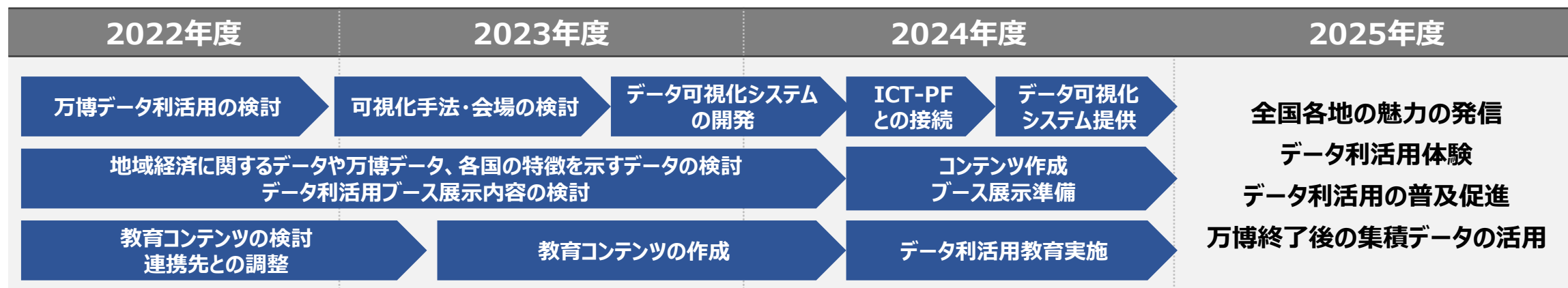
③予算

令和4年度第2次補正予算額：589百万円の内数

令和5年度概算要求額：126百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/gaiyou_r5.pdf

④工程表



デジタル田園都市国家構想に関連する デジタル実装モデルの海外発信・展開

①実施概要

- ・官民が連携して、デジタルの力を活用して地域の個性を活かしながら社会課題解決と魅力向上を図り、成長のエンジンへと転換する「デジタル田園都市国家構想」のモデルとなる取組を大阪・関西万博会場内外で発信し、少子高齢化など諸外国にも共通する社会課題の解決のロールモデルを示すとともに、持続可能な我が国経済社会の姿を発信する。
- ・これに向けて、年末に策定予定のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、同構想の実現を通じて地方が目指す将来像をイメージしやすいビジョンの類型を提示し、その実現に向けた取組を促すこと等を通じ、デジタル実装モデルの事例を積み上げ、全国津々浦々への展開を図る。

（実施主体）関係自治体、関係企業

（実施場所）会場内外

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

- ・デジタル技術の活用による地域づくりなどのデジタル実装モデルの事例を積み上げる。
- ・大阪・関西万博会場内外での発信・展開について検討する。

③予算

—

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル実装モデルの事例の積み上げ			大阪・関西万博会場内外 で発信・展開
大阪・関西万博会場内外での発信・展開の検討			

デジタルツインを活用した次世代エンタメ・サービス

①実施概要

空間情報のデジタル化や空間情報が流通する仕組み（[空間ID・3次元空間情報基盤・スマートビル](#)等）の整備等を通じてデジタルツインを構築し、「リモート・アバターとしての万博/大阪・関西への訪問・観光」や「XRを用いたコンサート・ライブ、キャラクターを投影してのゲーム等の次世代のエンターテインメント」、「配送ロボットや警備ロボット、ドローン等を活用した完全無人化したサービス」等の、リアル・サイバー両空間を組み合わせたユースケースを創出する。

※具体的なユースケースの内容は検討を進める中で変更の可能性あり。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）検討中

（実施期間）検討中



②今後の実施方針

2022年から開発に着手した空間ID・3次元空間情報基盤について2023年から実証を開始。さらに、2023年から、新たに別の分野においても、IPAに設置したDADCで設計したアーキテクチャの実装のため、NEDOにおいて、研究開発・実証事業を開始予定。

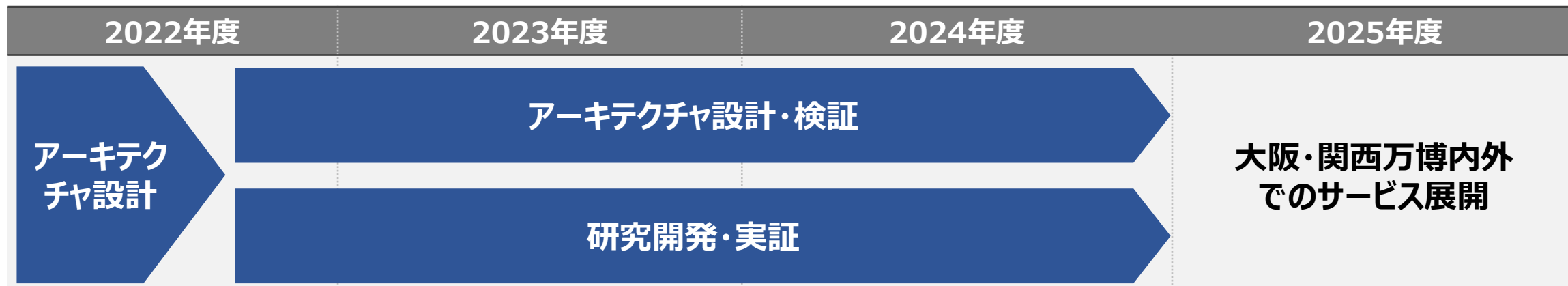
③予算

（産業DXのためのデジタルインフラ整備事業）

令和5年度概算要求額：3,200百万円

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/sangi_13.pdf

④工程表



量子技術の社会実装に向けた情報発信

①実施概要

量子・AI等の先端テクノロジーの社会実装・産業化に向けて、国内外において、政府や産業界からの投資が集まっており、今後数年間は、スタートアップ等、新たなプレーヤーも参入し、量子コンピュータのみならずアプリケーション・サービス開発等が活発化していくと見込まれている。

そこで、国立研究開発法人産業技術総合研究所に創設する量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点の主導の下、万博期間中に量子技術の社会実装に向けた理解促進のための情報発信イベントを開催する。

（実施主体）国立研究開発法人産業技術総合研究所

（実施場所）会場外を想定

（実施期間）開催期間中を想定

②今後の実施方針

量子技術の社会実装に向けた理解促進のための情報発信イベントとして効果的なものとなるよう、国立研究開発法人産業技術総合研究所を含む関係機関との調整などを行う。

③予算

—

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
イベント内容の検討 (関係機関との調整等)			大阪・関西万博に 連携して イベントを開催

大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信

①実施概要

- ・海外と連携した国際大会及び国内全国大会の開催
- ・地元小中学生参加の大会やイベントの実施。
- ・eスポーツに関する展示（歴史パネルやトロフィー等）
- ・関西地域のサテライト施設と接続し、高齢者や障害者等とeスポーツを通じた交流。（サテライト施設は全国で設置も検討）
- ・有名eスポーツ選手やゲーム配信者等のインフルエンサーを招致し、会場内での参加型コミュニティ大会及び海外配信を想定

（実施主体）一般社団法人日本eスポーツ連合、大阪府eスポーツ連合

（実施場所）会場内（大催事場）

（実施期間）一部期間（2日間程度（1日目：国際大会、2日目AM：国内大会、PM：サテライト施設交流））



（※）2020年に開催された「V-RAGE」大会の様子

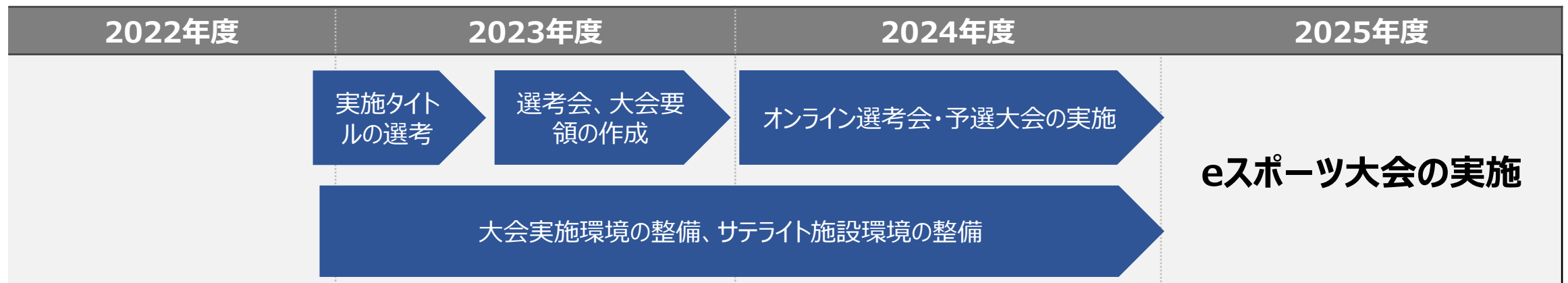
②今後の実施方針

- ・国際大会及び国内全国大会に用いるゲームタイトルの選定（メーカーとの交渉）
- ・選考会、予選大会等の要領作成
- ・会場環境の要件作成（レイアウト、設備等）
- ・関西地域におけるサテライト施設の設置について、各地域のeスポーツ連合支部との調整。

③予算

—

④工程表



デジタル学園祭&未来創造コンテスト（仮称）

①実施概要

令和3年度実施「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」の提言を基に、民間企業、公益財団法人等が中心となって、中学生や高校生、高専生等を対象とした、テクノロジーを活用して社会課題を解決するコンテスト等を実施する。2023年から第1回大会を実施、2025年には大阪・関西万博と絡めた盛大なイベントにすることを想定し、バーチャルや展示エリアでの発表と催事場での表彰式などを実施予定。

大阪・関西万博への関心を高める事業として全国・全世界から子どもたちが参加するための活動を支援する取組も企画中。

（実施主体）一般社団法人デジタル人材共創連盟、公営財団法人大阪産業局、
一般社団法人 i-RooBO Network Forum、大阪市立美術館、
公益財団法人、日本ストリートダンススタジオ協会、株式会社博報堂 等

（実施場所）会場内（大阪パビリオン、催事場）、会場外（展示場、商業施設、大学、高校 等）

（実施期間）一部期間及び開催前後期間

②今後の実施方針

運営体制を万博に向けた大規模イベントに対応できるように改変していく。具体的には、実行委員会を設置し、2023年に第1回大会を実施する予定。

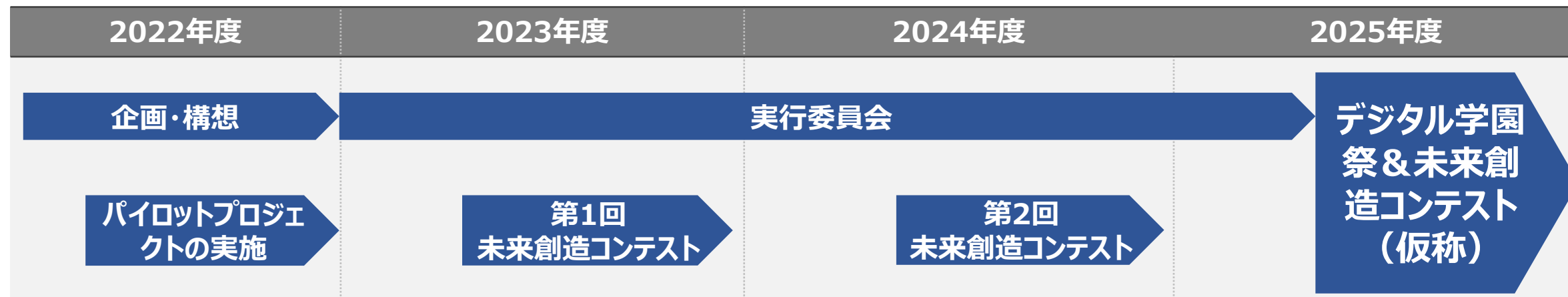
また、デジタル活動をサポートする協力企業を募集し、多くの中高生等が参加できる基盤を構築する。

③予算

—



④工程表



再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信

①実施概要

- 再生・細胞医療等の実用化に向けて、臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等に取り組み、再生・細胞医療等に関する革新的な研究開発について、万博会場内外のいずれかのエリアで効果的な情報発信を行う。
- 具体的には、再生医療等実用化研究事業において支援している研究の成果等を踏まえた細胞加工物等に関する展示を行う。

(実施主体) 民間団体等

(実施場所) 会場内（メッセ、催事場又はFLE）

(実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間中等を予定）

②今後の実施方針

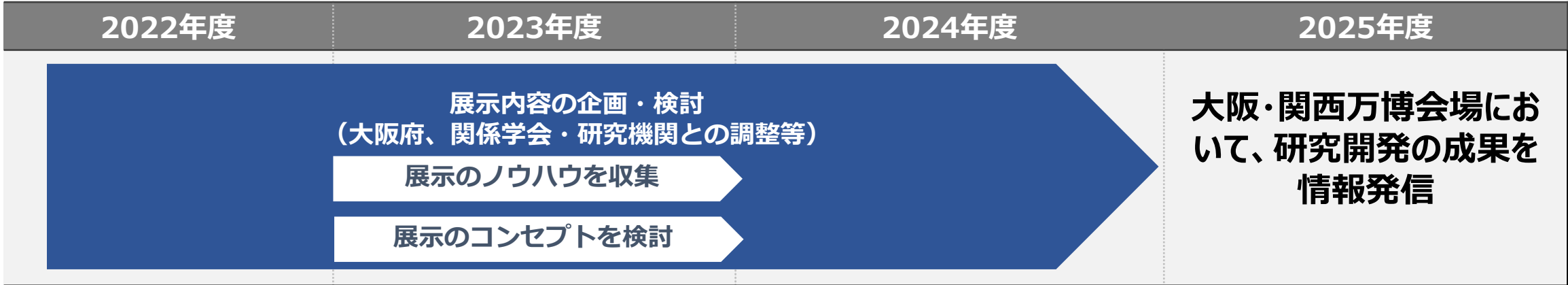
- 令和5年度は、再生・細胞医療・遺伝子治療分野の展示に関するノウハウの収集を行うとともに、大阪府、関係学会及び研究機関等と連携しながら展示のコンセプト等を検討する。

③予算

令和5年度概算要求額：2,848百万円
(関連事業「再生医療等実用化研究事業」の予算額)
(<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/002.html>)

令和5年度概算要求額：391百万円
(関連事業「再生医療等実用化基盤整備促進事業」の予算額)
(<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/09.html>)

④工程表



医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化 事業の採択者による体験コーナー

①実施概要

福祉用具の開発事業で採択した製品の体験コーナー等を設置し、最新の福祉用具に触れ、その魅力を体感してもらう。

●自動運転による施設観覧（例1）

具体的な取組内容

・自動運転機能を備えた電動車椅子を施設観覧に用いることで検討中



●排泄予測デバイスの体験（例2）

具体的な取組内容

・超音波センサーで、膀胱の尿のたまり具合をとらえ、スマートデバイスなどにトイレのタイミング等を事前にお知らせする、高齢者向け排泄予測デバイスを子ども等にも活用できる。



（実施主体）未定

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

・関連施策との合同開催も視野に、体験コーナーの企画・検討を進める。

③予算

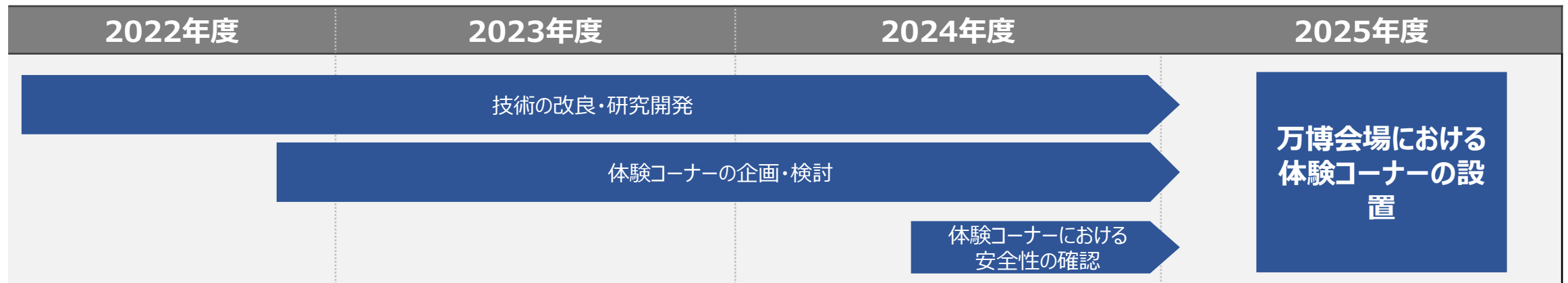
（医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化業）

令和5年度概算要求額：4,800百万円の内数

※技術の改良・研究開発の予算であり、体験コーナー設置等については含まれない。

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/sangi_17.pdf

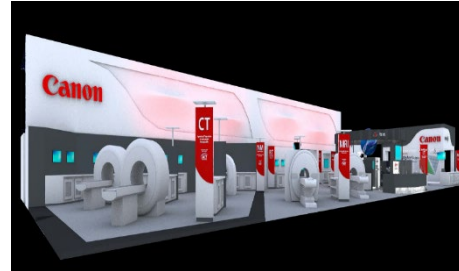
④工程表



日本の先進的な医薬品等の情報発信

①実施概要

- ・ 世界に先駆けて開発された日本の先進的な医薬品・医療機器等を展示し、我が国の医薬品・医療機器産業の研究開発力を世界に向けて効果的に情報発信していく。
- ・ あわせて、医療機器や再生医療等製品の海外展開が見込まれるものについて、日本発の国際規格の制定に向けた評価法の開発等を推進していく。



医療機器の展示イメージ図
（出典）2022国際医用画像総合展
キャノンメディカルシステムズ

（実施主体）厚生労働省・民間企業（予定）

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

②今後の実施方針

- ・ 大阪府をはじめとする地元関係機関や業界団体等と連携し、展示する製品や情報発信の方策について検討を行う。また、より効果的な情報発信を行うため、他の企画との連携を調整していく。
- ・ 併せて、大学、研究機関等に対し、国際標準制定に向けた評価法の開発等を推進する。

③予算

（医薬品等の情報発信関係）

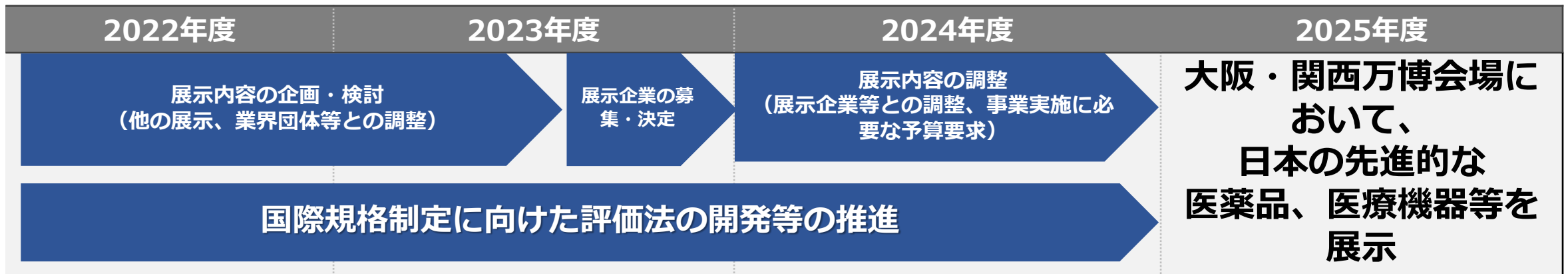
—

（国際規格関係）

革新的医療機器等国際標準獲得推進事業

令和5年度概算要求額：154百万円

④工程表



障害者自立支援機器等開発促進

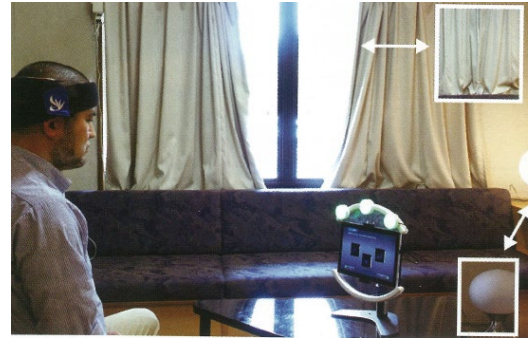
①実施概要

- ・ 国立障害者リハビリテーションセンターでは、障害者の自立と社会参加の促進、QOLの向上に寄与することを目的に、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の研究・開発活動を実施している。
- ・ こうした取組の成果を大阪・関西万博で展示・PRし、効果的な情報発信を行う。

（実施主体） 国立障害者リハビリテーションセンター

（実施場所） 会場内（メッセ、催事場又はFLE）

（実施期間） 一部期間（テーマウィーク期間中等を予定）



脳からの信号を利用した生活環境機器操作を実現

連絡先 厚生労働省社会援護局・障害保健福祉部企画課施設管理室
03-3595-2455
(<http://www.rehab.go.jp/ri/>)

②今後の実施方針

- ・ 大阪・関西万博で展示・PRを予定している支援機器及び支援技術について、研究・開発活動を継続する。
- ・ 効果的な情報発信に向けた展示内容の企画・検討を進める。

③予算

令和5年度概算要求額 142百万円

（関連経費「国立更生援護施設運営事業」（研究所分）の予算額）の内数

④工程表



優良なアイデア・事業の審査への参画 (ヘルスケアビジネスコンテストの開催)

①実施概要

優れたヘルスケアスタートアップ企業を発掘し、ビジネスを加速するため、2016年より毎年実施。2025年は第10回目となる予定。（2022年11月時点で、過去の受賞企業のうち、6社がJ-Startup選定、2社が上場）

万博会場では、ヘルスケアウィーク等と連動し、期間内にビジネスコンテストの最終審査プレゼンを実施するとともに、過去の受賞者等によるサービス体験イベント等を検討。日本の優れたビジネスシーズを世界に発信し、国際展開の加速を狙う。

（実施主体）ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト運営事務局

（実施場所）会場内(具体的な施設は今後要検討)

（実施期間）一部期間



②今後の実施方針

博覧会協会と協議の上、今後の方針について検討

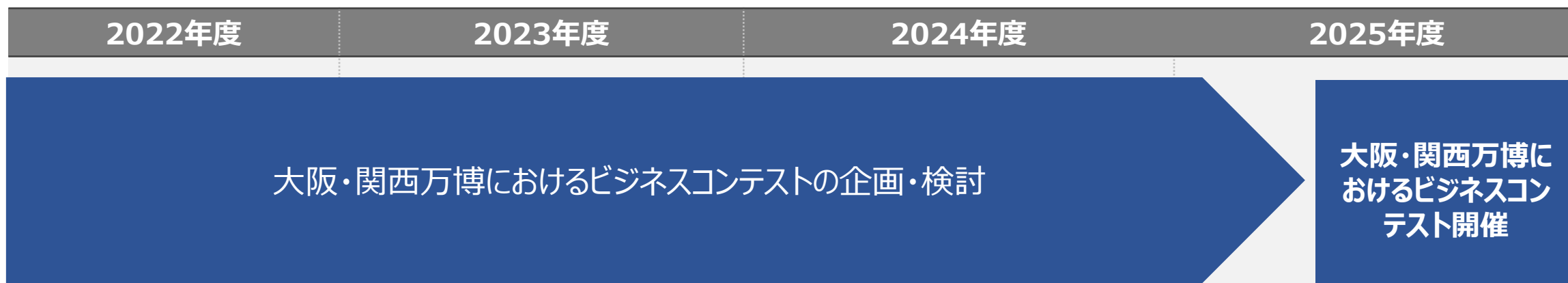
③予算

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

令和5年度概算要求額：950百万円の内数

<https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2023>

④工程表



Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験

①実施概要

博覧会協会において企画しているPHR事業について、経済産業省としても必要なサポートを実施。具体的には、以下を検討する。

- ・会場におけるPHRを活用した体験の提供について、実施イメージに係る調査を行う。PHRを活用することで、個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービス体験が可能な状態を目指す。
- ・開催前（ex.チケット販売時）から、各事業者が提供するPHRサービスへのデータ入力を推奨。入力者に対しては、「EXPOポイント」と連携したインセンティブを用意。

（実施主体）未定

（実施場所）FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

- ・実証イメージを博覧会協会と連携して検討。

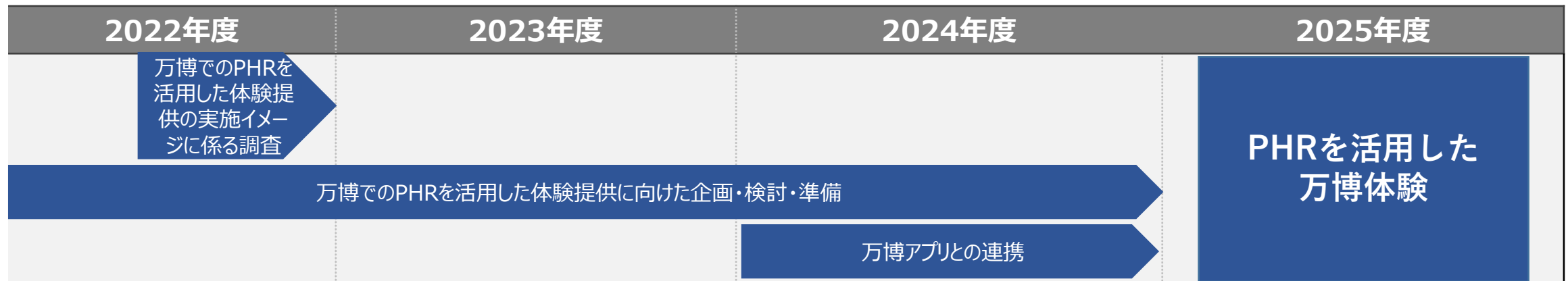
③予算

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

令和5年度概算要求額：950百万円の内数

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/phr.html

④工程表



介護ロボット等テクノロジーの普及

①実施概要

・介護現場における、テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進を図るため、介護ロボット等テクノロジーの普及に向けた支援を行っている。

・大阪・関西万博においては、上記の取組成果を踏まえ、介護ロボットの体験や現場の好事例紹介を行う展示ブースを設置するなど、介護ロボット等に関する効果的な情報発信を行う。

（実施主体）厚生労働省

（実施場所）会場内（メッセ、催事場又はFLE）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中等を予定）



介護ロボットの活用により介護動作時の負担を軽減

②今後の実施方針

- ・現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等の支援を行う。
- ・上記の取組による好事例の収集などを通じて、展示内容の企画・検討を進める。

③予算

※ 関連事業「介護ロボット開発等加速化事業」の予算額

令和4年度第2次補正予算額：387百万円

令和5年度概算要求額：887百万円

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/23syokan/dl/01-07.pdf>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等支援の実施			大阪・関西万博において 先進的な介護ロボット等に関する展示等を実施
上記の取組による好事例の収集などを通じた、展示内容の企画・検討			

スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～

①実施概要

- 大阪・関西万博会場において、スマート・ライフ・プロジェクトを通じ、健康づくりに係る優れた取組を行う企業、団体、自治体の発表や、参画団体の交流や好事例の横展開を行うことで、万博を契機としたより一層の国民や企業の健康意識の向上を図る。
- また、5月31日の世界禁煙デーに始まる1週間を「禁煙週間」としており、万博会場において禁煙及び受動喫煙防止の普及啓発を行う。



②今後の実施方針

- 健康づくりに係る優れた取組について、どのような形で発表・紹介ができるかを、「健康寿命をのばそう！アワード」(*)の受賞歴のある企業等も含め、検討・調整を行う。
- また、世界禁煙デー（禁煙週間含む）に合わせたブースの出展やイベントの開催などの検討を行う。

(※) 企業・団体・自治体の優れた取組について大臣表彰等を行う

(実施主体) 厚生労働省、地方公共団体

(実施場所) 会場内（メッセ）

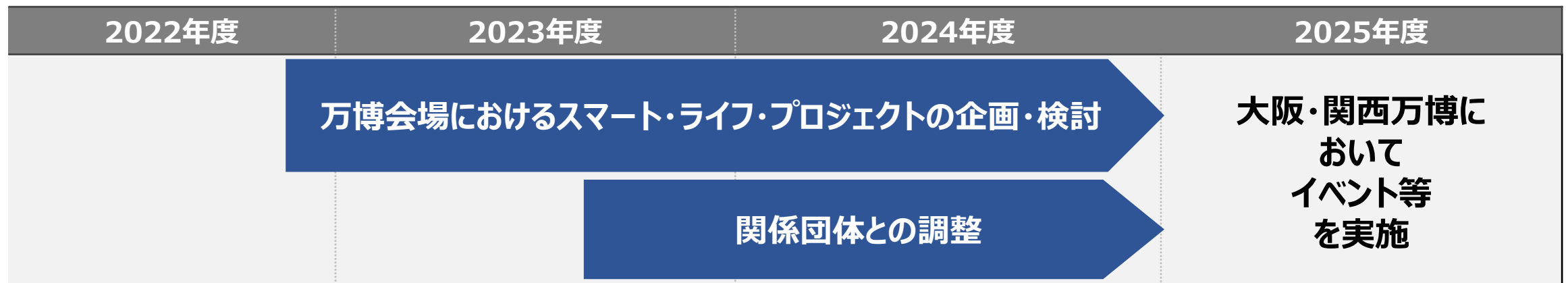
(実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間中を想定）

③予算

令和5年度概算要求額：266百万円（関連経費「スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費」及び「受動喫煙対策の普及啓発、相談対応経費」）の内数

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22syokanyosan/dl/gaiyo-03.pdf>)

④工程表



認知症バリアフリーの取組推進

連絡先 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課

03-3595-2889

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/alzheimerday2022.html>

①実施概要

- ・ 認知症に対する正しい知識と理解を広め、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」社会の実現に向けたメッセージを発信する。
- ・ 具体的には、9月21日の「世界アルツハイマーデー」を含む「アルツハイマー月間（9月）」を中心に、諸外国の普及啓発イベントとのコラボ行事、会場全体のオレンジドレスアップ、認知症当事者トークイベント、関係学会の研究成果発表、認知症サポーター養成講座、認知症を正しく理解するための展示、こども向け認知症体験、など、様々な取組みを検討。
- ・ 令和元年に策定された「認知症施策推進大綱」の対象期間が2025年までとされていることも踏まえ、認知症の人（本人）や家族も参画し、産官学が一丸となって取り組む姿をアピールする。

（実施主体）公募（認知症施策の国際展開に知見のある団体を想定）

（実施場所）会場全体、催事場（ex国際会議）、ギャラリー（ex情報展示）

（実施期間）アルツハイマー月間（9月）を中心に全期間中

②今後の実施方針

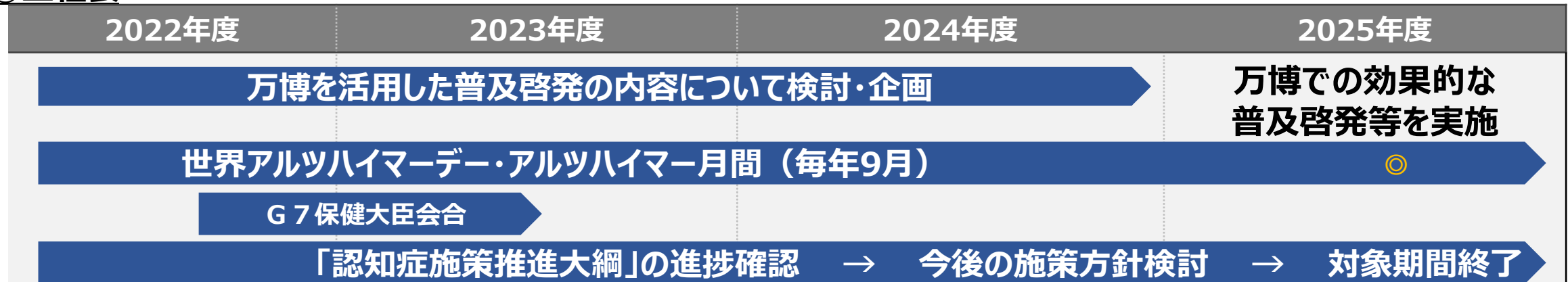
- ・ 2023年5月：G 7 保健大臣会合における情報発信
- ・ 2023年9月：アルツハイマー月間における普及啓発
- ・ 2023年9月21日：世界アルツハイマーデー

③予算

令和5年度概算要求額：40百万円
（認知症普及啓発等事業）

オレンジドレスアップ（イメージ）

④工程表



ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！

①実施概要

- ・ 世界各国の開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲットの1つとして「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成が位置づけられている。UHCの達成を通じて、全ての人々が基礎的な保健医療サービスが受けられ、必要な医療費を支払われることで、貧困に至るリスクを未然に防ぐことが重要であることが確認されている。
- ・ UHCの構成には、6つの要素（保健財政、サービス提供、保健人材、保健情報、医薬品・ワクチン・医療技術、リーダーシップ・ガバナンス）があり、各国においてこれらの要素を整備することが求められている。
- ・ 我が国が誇る国民皆保険などUHCの取組を世界に発信するため、UHCについて楽しく学べるイベントを関係団体と協力し会場内または外で開催する。（日英対応）

（実施主体）委託事業者

（実施場所）会場内または外を予定（イベント会場）

（実施期間）会期中に1回実施



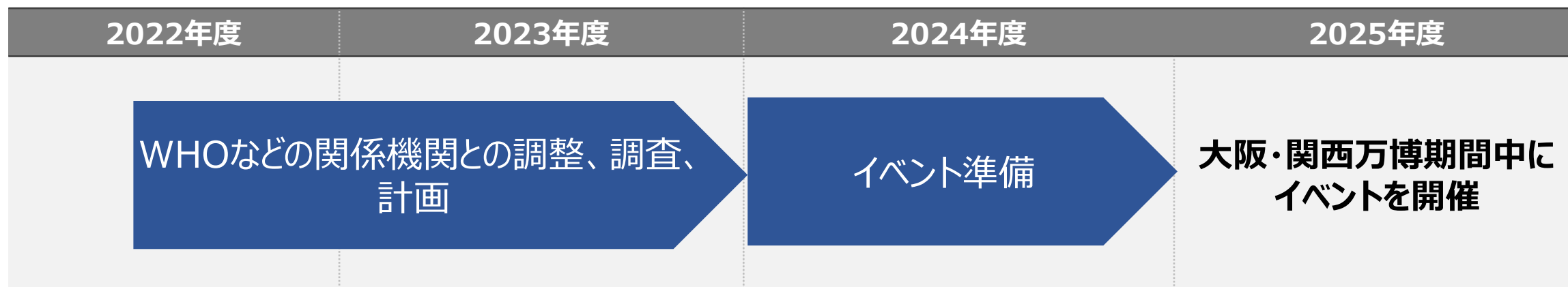
②今後の実施方針

- ・ WHOなどの関係機関との調整を行う

③予算

—

④工程表



大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進

①実施概要

大阪・関西万博が開催される2025年に向けてインバウンドの本格的な回復と全国への誘客を図るため、特別な体験の提供など観光回復の起爆剤となる取組等を集中的に実施する。また、多様な主体と連携し、観光資源の磨き上げやコンテンツの充実、DX推進を図り、地域のブランド化に繋げ、質の高い魅力的な観光周遊ルートの構築とともに、効果的な情報発信等により、関西地域さらには日本全国への誘客を促進する。

(実施主体) 関係府省庁、博覧会協会、DMO、
 地方自治体、日本政府観光局等を想定
 (実施場所) 会場内外(全国各地域)
 (実施期間) 開催前から期間中



②今後の実施方針

博覧会協会やDMO(観光地域づくり法人)等と連携し、広域周遊を含むモデルコース・特別な体験の創出や観光コンテンツの充実化等を集中的に実施するとともに、日本政府観光局等と連携し、海外への訪日プロモーションを推進する。

③予算

令和4年度補正予算額: 214百万円の内数(内閣官房)

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r4_hosei_gaiyou.pdf

: 25,714百万円の内数(観光庁)

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001573247.pdf> (P3.4)

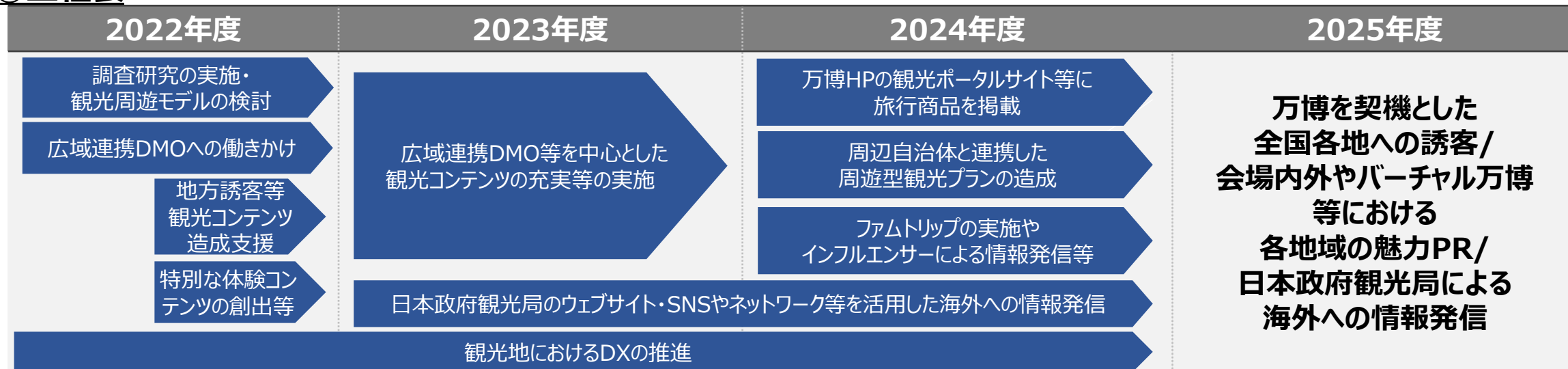
令和5年度概算要求額: 425百万円の内数(内閣官房)

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r5_yosan_gaisan.pdf

: 11,563百万円の内数(観光庁)

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001498509.pdf> (P7.11.17)

④工程表



日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）

①実施概要

大阪・関西万博を機に、日本の傑出した自然景観を有する国立公園における美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光やサステナブルツーリズムを発信。

- 国立公園への訪日外国人の誘客と万博の誘客効果の地方への波及を促進し、地域の活性化につなげる。

（実施主体）環境省、国立公園オフィシャルパートナー企業等

（実施場所）会場内外

（実施期間）開催前後期間



②今後の実施方針

- ・本格的なインバウンド復活を見据え、プロモーション戦略に基づき、各国立公園のストーリーを踏まえたプロモーションを実施。
- ・ATWS2023北海道を契機としたアドベンチャートラベル層向けのコンテンツの強化。

③予算

令和4年度当初予算額：130億円の内数

<https://www.env.go.jp/content/900470784.pdf>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	国立公園の海外プロモーション JNTOサイト内の国立公園情報サイトの運営 SNS、各種メディア、旅行博等による情報発信		国立公園への 訪日外国人の誘客 万博効果の地方への波及
		万博開催に合わせた訪日外国人向け プロモーションの検討・強化	

未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や食文化の情報発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねに未来に向けて力強く立ち上がる被災地の情報発信を行うため、被災地の復興状況や食の取組の効果的な展示・催事や、会場と被災地を繋ぐツアーを実施する。また、震災の影響で失われた食や伝統が、熱意のある人によって再興している姿を発信するとともに、多くの来場者に被災地の食を知ってもらい、食べてもらい、持って帰ってもらう（会場内外での提供）ことを検討する。



②今後の実施方針

2023年度は、展示・催事の設計に向けたコンテンツの企画や設計、試作等を実施。合わせて、万博本番での誘客に向けた福島へのプレツアーを実施。

③予算

令和5年度 東日本大震災からの被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進事業

令和5年度 地域の魅力等発信基盤整備事業

令和5年度概算要求額：280百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/fu/fukko_09.pdf

（実施主体）復興庁、経産省、関係省庁、地元自治体、地元企業、被災地参入企業

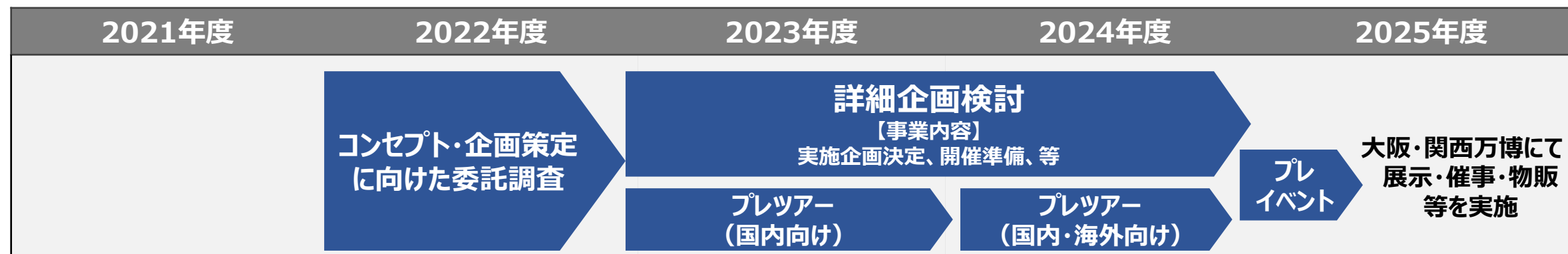
（実施場所）

会場内：催事会場（メッセ、大催事場、小催事場、ギャラリー）、フューチャーライフパーク、営業施設

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏等でのシンポジウム等

（実施期間）開催期間前 2023年度～開催期間中

④工程表



日本食文化・農泊体験・ジビエの発信

連絡先 農林水産省 新事業・食品産業部 外食・食文化課食文化室 03-6744-2012
 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課農泊推進室 03-3502-0030
 鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室 03-6744-2196

①実施概要

会場内外での日本食の体験、VR等を活用したバーチャルトリップ、万博近郊等の農山漁村におけるリアル農泊体験、ジビエの試食や野生鳥獣の利活用の取組の展示などを通じて、多様な地域の食やそれを支える農林水産業、伝統文化を発信することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、農林水産物・食品の輸出につなげる好循環を構築する。

- (実施主体) 日本食文化・農泊・ジビエ等の官民実施主体
- (実施場所) 会場内（メッセ, FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）,小催事場等）
会場外（展示場,屋外広場等）
- (実施期間) 開催期間中（期間中の1週間程度、状況により複数回）



食文化体験・農泊の推進・ジビエの情報発信

②今後の実施方針

- ・出展コンセプトの確定
- ・展示内容の企画・検討及び関係事業者に向けた機運醸成
- ・既存事業を活用し、出展に使用可能な動画等の作成
- ・営業施設等における国産食材の活用及び食文化発信の検討

③予算

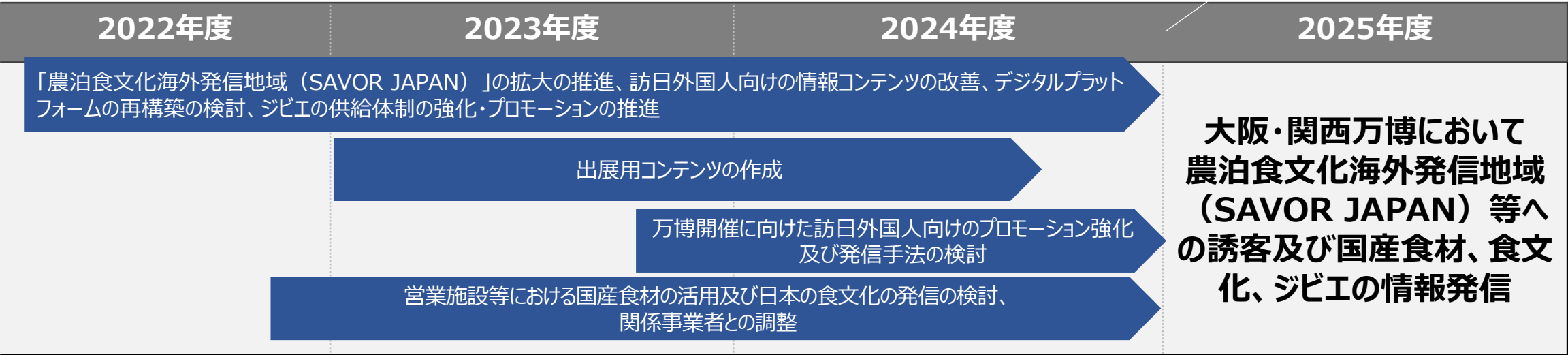
令和5年度概算要求額：103百万円
 マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業のうち訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業

令和5年度概算要求額：13,777百万円の内数
 農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策

令和5年度概算要求額：12,516百万円の内数
 鳥獣被害防止総合対策交付金

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r5yokyu.html>

④工程表



日本の食文化の発信

①実施概要

会場内外において、郷土料理等の日本の食文化を代表する料理に触れる機会の提供、日本の食文化の魅力を伝える映像の発信等により、日本の食文化の保護・継承に取り組む地域への国内外からの往来を活性化し、これらの地域の活性化を促進するとともに、日本の食文化の振興を図る。

（実施主体）食文化の保護・継承に取り組む民間団体等

（実施場所）会場内：検討中

会場外：食文化の保護・継承に取り組む各地域等

（実施期間）全会期中、一部期間、開催前後期間等



②今後の実施方針

大阪・関西万博に向けて、工程表に沿って実施。

③予算

令和5年度概算要求額：322百万円の内数

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/93758701_01.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
文化財保護法に基づく文化財への登録等による食文化の明確化・価値化			大阪・関西万博を 基点とした 日本の食文化の発信
食文化の価値への気づきの機会の提供・食文化の保護・継承活動の機運醸成			
国内外の往来を活性化するための食にまつわる観光コンテンツの造成			

日本産酒類の情報発信

①実施概要

国際的プロモーション等による日本産酒類の情報発信、酒蔵ツーリズムの取組の支援、万博の会場内又は会場外での国際ビジネス交流等を推進することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、日本産酒類の輸出につなげる好循環を構築する。（あわせて、日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録を実現する。）

- （実施主体）酒類事業者等
- （実施場所）会場内又は会場外及び酒蔵ツーリズム等を実施する日本各地域
- （実施期間）全会期中（一部の期間を含む）



②今後の実施方針

2023年以降、在留外国人向けの酒蔵ツーリズムを開催し、日本産酒類や酒蔵の魅力を発信

③予算

令和5年度概算要求額：1,178百万円の内数
（酒類業振興事業のうち、日本産酒類の情報発信）
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0022008-058.pdf>

> 工程表

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
訪日外国人向け酒蔵ツーリズムの取組支援		在留外国人向けの酒蔵ツーリズムを開催するほか、万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向け、検討		大阪・関西万博を中心とした日本産酒類の情報発信
オンラインとリアルのハイブリッドによる日本産酒類の国際的プロモーションを実施				
日本酒、焼酎・泡盛などのユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等				

「日本博2.0」の展開

①実施概要

大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信し、多様な主体の参画と対話により、世界の多様性の尊重、普遍性の共有、社会課題の解決、経済社会の新しい成長、平和への祈りへとつなげる。

＜「日本博2.0」の5つのコンセプト＞

1. 【最高峰の文化の祭典】 伝統芸能、舞台芸術、音楽、メディア芸術、アートなどから厳選、国内外へ発信
2. 【地域の魅力を総動員】 「広がり」と「奥行き」を持った真に満足できる観光、地域のファン作り
3. 【最先端のバーチャル体験】 メタバース、NFT等の先端技術を活用した、ボーダレスで新しい鑑賞・体験
4. 【若い力で未来を拓く】 未来を生きる若者が参加、障害者芸術・多文化共生の推進
5. 【ソフトパワーで日本の心を発信】 海外アーティスト、文化施設等と連携して協調・交流の促進

（実施主体）文化施設、民間事業者、非営利団体等

（実施場所）全国各地（2025年度は、上記の取組の一部を会場内で実施予定）

（実施期間）2024年度～

②今後の実施方針

・引き続き、「日本博2.0」の取組を全国各地で実施予定

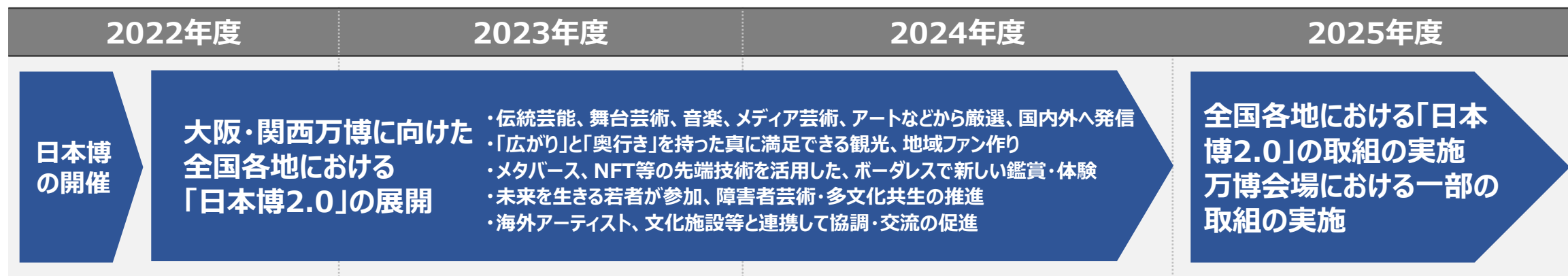
・2023年度以降の取組内容を踏まえ、2025年度に会場で実施する取組の内容について検討

③予算

令和4年度予算額：1,440百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/common/001459395.pdf#page=23&zoom=auto,-31,601>

④工程表



クールジャパンの総力を結集した機運の醸成

①実施概要

地域における万博への機運を高めるため、クールジャパン関係者の総力を結集させて地域の魅力を磨き上げ、特に外国人目線を取り入れたプロモーションを実施する。バーチャル万博や万博アプリ等も活用することで、訪日を計画する多くの外国人の目に留まるようにし、訪日喚起、全国各地への誘引、滞在期間の長期化を図るとともに、地域独特の魅力への共感、日本ファンの増加につなげる。

（実施主体）民間事業者、地方公共団体等

（実施場所）会場外（各地域）、バーチャル万博

（実施期間）開催期間前から期間中

②今後の実施方針

・異業種との連携や、クールジャパン関係者による情報発信等を行い、地域における魅力の磨き上げや発信力の強化、万博への機運醸成を図る。また、クールジャパンと関連性の高い他省庁の取組との共創を検討する。

③予算

令和5年度概算要求額：79百万円

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/gaiyou_r5.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
優良事例の発掘・展開、コンテストの実施等による地域の機運醸成、発信力強化			日本の魅力を 世界に向けて発信 新たな文化の創造を 次世代に継承・発展
クールジャパン戦略の推進に必要な調査・分析等			
他省庁の取組との連携			

日本の工芸品・和楽器の対外発信

①実施概要

万博を契機とした日本の工芸品・和楽器の対外発信を推進するため、伝統的工芸品をデジタル技術と連携して魅せる展示や、ライフスタイルの変化を踏まえた新たな工芸品と異分野連携、海外からの来訪者に向けた和装や和楽器によるイベント等を実施する。

伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験

<企画案>

- 会場での製作実演をライブ配信
- オンライン工房見学
- オンライン製作体験指導
- 事前に工房を動画で撮影し、VRで工房見学
- 伝統柄の投影、小舞台を活用したショーとのコラボレーション
- 新素材や最新の技術を活用して作成された工芸品の展示

(実施主体) 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、一般社団法人全国邦楽器組合連合会

(実施場所) 会場内（メッセ、日本伝統文化エリア等）

(実施期間) 一部期間

和楽器の演奏・製作実演・演奏体験

<企画案>

- 演奏家による和楽器演奏
- 和楽器ワークショップ（和楽器作り実演）
- 演奏家指導による演奏体験

②今後の実施方針

▼2023年度取組

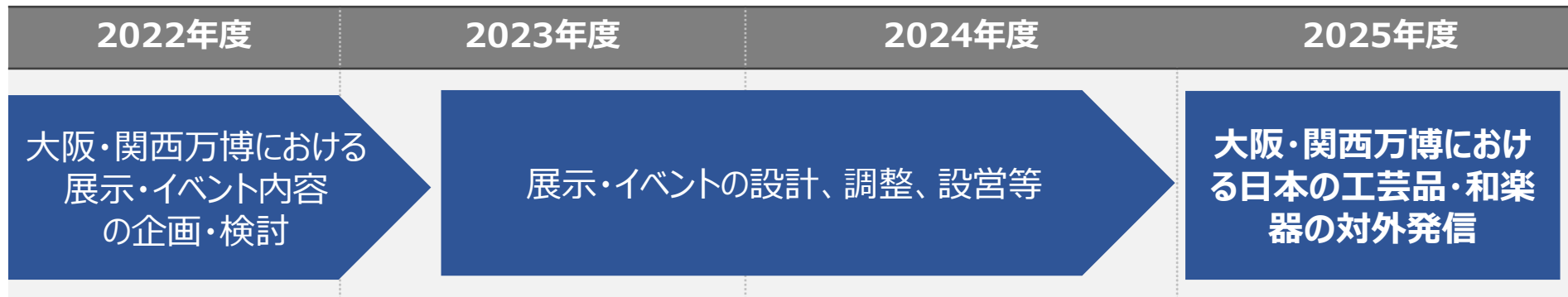
- ・展示・イベントの設計、調整、設営等

③予算

—



④工程表



Web3.0時代における日本のアニメ等のコンテンツ対外発信

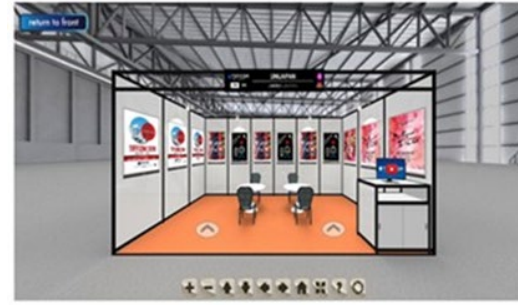
①実施概要

- ・日本のアニメを始めとする魅力あるコンテンツについて、Web3.0やメタバースなどの最新技術を活用して海外に発信するため、コンテンツを紹介する展示ブースの設置や催事の実施。（映像見本市(TIFFCOM)事業との連携を検討）
- ・連携を予定するTIFFCOMにおいて分散型自立組織(DAO)を活用したコンテンツ企画募集を実施し、2025年のバーチャル万博で発表を想定。
- ・展示ブースには、Web3.0時代における新たなエンタメの在り方として、DAOを活用した優秀作品の展示スペースを設置。

（実施主体）公益財団法人ユニジャパン

（実施場所）検討中（リアル及びバーチャル会場）

（実施期間）一部期間（実施期間も検討中）



（※）TIFFCOM2020におけるバーチャルブースの様子

②今後の実施方針

- ・DAOを活用したコンテンツ企画募集の立案（TIFFCOMとの連携を想定）
- ・出展ブース募集に係る関係企業や団体との調整及びヒアリング
- ・バーチャル万博の会場環境の確認及び会場のレイアウトの検討

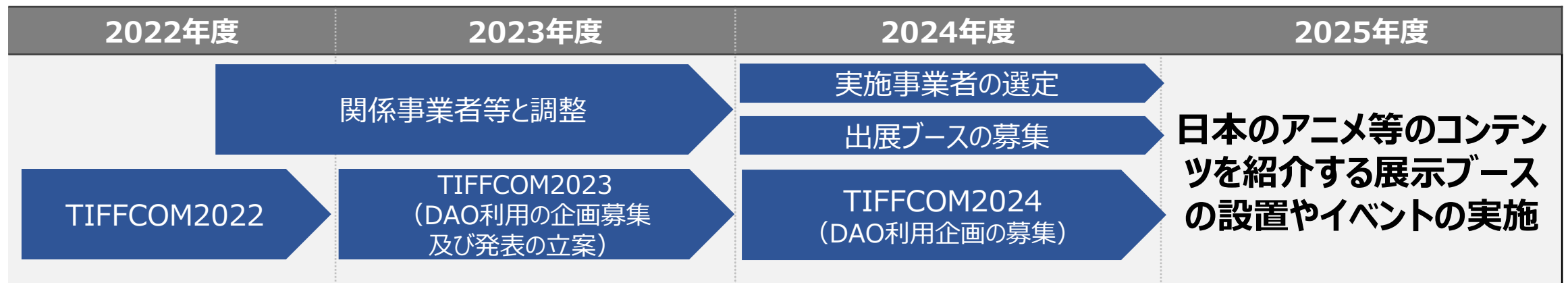
③予算

コンテンツ海外展開促進事業

令和5年度概算要求額：113百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/shojo_09.pdf

④工程表



映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある 未来社会に向けた発信

①実施概要

福島県の被災地において、「芸術文化」を活用し、未来に向けて魅力あるまちづくりを目指す中で、「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」を通じて、滞在制作によって生まれた作品を大阪・関西万博の場で上映・展示等をする。各会場において、映像・映画の上映、現代アートの展示、演劇の公演などを実施し、多くの来場者に幅広い「芸術文化」に触れてもらい、新たな「魅力ある福島」を発信する。



（実施主体）経済産業省、内閣府、福島浜通り映像・芸術文化若手チーム

（実施場所）会場内（メッセ、屋外広場など）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

・本年8月に福島県双葉町において「シネマイイベント」を、10月には東京国際映画祭にてトークセッションを実施した。今後も、映像・芸術文化を通じた上映会やシンポジウム等を開催し、大阪・関西万博の成功に向けた機運醸成を図る。

・映像や美術などの様々な分野のアーティストに福島に滞在していただき、その中で制作された作品を大阪・関西万博の場で上映・展示等をするべく、着実に準備を進めていく。

・「魅力ある福島」を発信するため、地元関係者と連携しながら、大阪・関西万博に向けた調整を行う。

③予算

（原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業）

令和5年度概算要求額：380百万円の内数

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/fukko.html>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
双葉町でのシネマイ イベント	東京国際 映画祭でのイベント	映像・芸術文化を通じた上映会やシンポジウム等による機運醸成	大阪・関西万博において 映像・芸術作品の 上映・展示等
		滞在制作による作品準備	
		地元関係者との調整・連携	

アイヌ文化の対外発信

①実施概要

- ・万博を契機としたアイヌ文化の対外発信を推進するとともに民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進を図るため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示の実施等を検討中。

（実施主体）文化庁、国交省、関係機関を想定

（実施場所）会場内外を想定

（実施期間）開催期間中の実施を想定



アイヌ民族の伝統舞踊（リムセ）



アットウシ（樹皮の反物）



アイヌ文様の工芸品

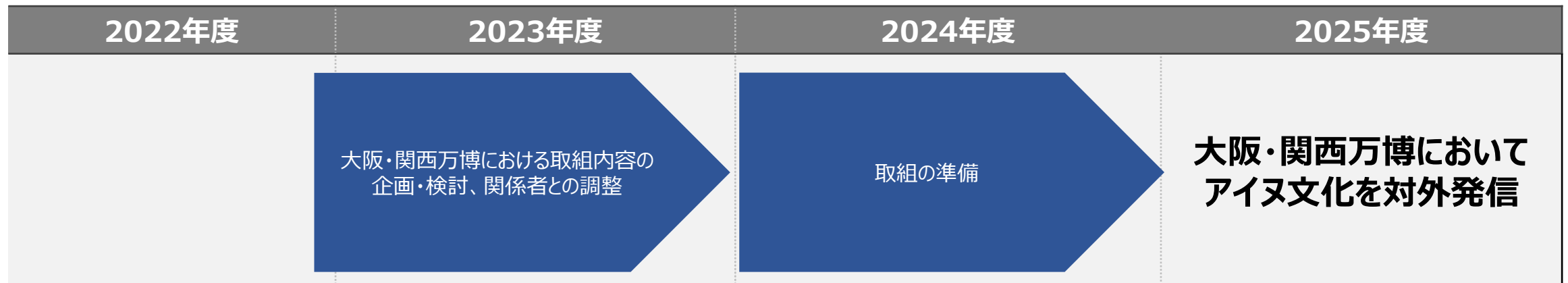
②今後の実施方針

- ・取組内容の企画・検討を行い、関係者との調整を進める

③予算

—

④工程表



スタジアム・アリーナ改革推進事業・スポーツ産業の国際展開促進事業

①実施概要（イメージ）

「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定されているスタジアム、もしくはアリーナとの連動企画。万博会場で、スタジアム・アリーナ改革やスポーツDXの優良事例、JSPIN※参画企業による取組紹介を実施する。

また、優良事例紹介では、万博会場近郊（関西圏）にあるスタジアム・アリーナ選定施設を中心に説明するとともに、今後各設置者等と調整し、対応が可能な施設は、当該施設の視察への誘導等に取り組む。

※日本のスポーツ産業の国際展開を支援するスポーツ庁のプラットフォーム（正式名称：Japan Sports Business Initiative）

（実施主体）会場内：スポーツ庁、会場外：自治体・指定管理者（今後調整）

（実施場所）会場内、会場外（各スタジアム・アリーナ、今後調整）

（実施期間）万博期間中の一部期間（スポットで実施）

②今後の実施方針

- ・万博に向けて、具体的な取組の検討状況の有無の確認、連携の可能性について意見交換
- ・JSPINの一環として、アジアや欧州で開催のスポーツビジネス展示会にジャパンプースを設置し、海外市場からのニーズを調査・確認

③予算

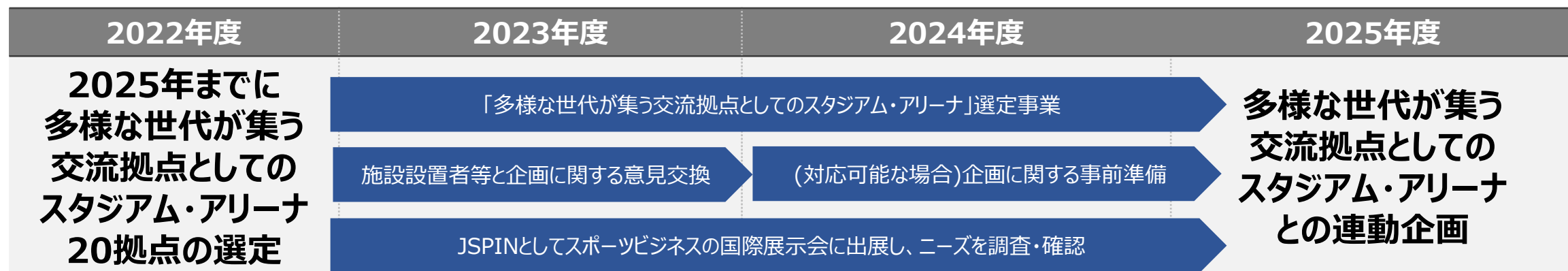
令和5年度概算要求額：

514百万円の内数（スタジアム・アリーナ改革推進事業）

45百万円（スポーツ産業の国際展開促進事業）

https://www.mext.go.jp/sports/content/20220830-spt_sseisaku01-000024691_1.pdf

④工程表



「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興

①実施概要（イメージ）

スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで、人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」の姿を目指し、スポーツの動画を活用した普及啓発や、スポーツ庁が行う「Sport in Life推進プロジェクト」との連携イベントを実施する。

また、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の取組として、一般社団法人スポーツ・オブ・ハートが実施する、全国100kmノーマライズ駅伝及びパラスポーツ体験の開催に係る周知を行うなど、障害者スポーツの振興に資するイベントの検討や支援を行う。

（実施主体）スポーツ庁、民間企業（一般社団法人スポーツ・オブ・ハートのほか、今後調整）

（実施場所）会場内、会場外（動画や全国各地の駅伝会場等、今後調整）

（実施期間）万博開催前～期間中

②今後の実施方針

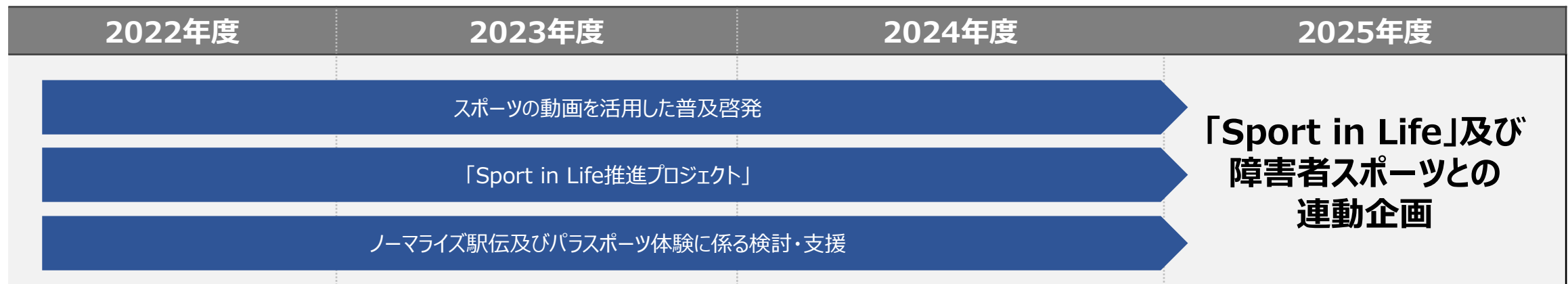
- ・万博に向けて、具体的な取組の検討と、民間企業等との連携の可能性について意見交換。
- ・一般社団法人スポーツ・オブ・ハートが実施する「スポーツ・オブ・ハートプロジェクト」を支援。

③予算

令和5年度概算要求額 288百万円（Sport in Life推進プロジェクト）
315百万円（障害者スポーツ推進プロジェクト）

https://www.mext.go.jp/sports/content/20220830-spt_sseisaku01-000024691_1.pdf

④工程表



大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について

①実施概要

修学旅行等の行程に大阪・関西万博を組み込んでもらいやすくなるように、都道府県や学校関係者に対し、情報発信を行う。

(実施主体) 文部科学省
(実施場所) －
(実施期間) 開催前から開催期間中

②今後の実施方針

- ・年度内に各都道府県教育委員会等へ通知を発出。
- ・各都道府県教育委員会担当者等に対し、説明会において周知。

③予算

－

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
通知を発出	説明会において大阪・関西万博を周知		
参考 (各学校の状況)	各学校において修学旅行等の行程等を検討・決定	各学校において修学旅行等の実施に向けた準備	各学校において修学旅行等の実施

2025年大阪・関西万博に関する教育プログラムの周知

①実施概要

大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を通じてSDGsへの理解を深める小・中学生向け教育プログラム（博覧会協会作成）について、都道府県教育委員会等に対して周知を行う。

（実施主体） 内閣官房・文部科学省・経済産業省
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
（実施場所） —
（実施期間） 開催前～会期中



教育プログラム使用教材(小学校版、中学校版)

②今後の実施方針

・博覧会協会等と連携し、教育プログラムに関連する周知を行う。

③予算

—

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
万博開催まで随時、各教育委員会等に対して周知を行う			
【2022年度参加校数】 (12月9日時点) 小学校61校、中学校57校	参加校において、教育プログラムを実施		

万博国際交流プログラム

連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3615

①実施概要

大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域において、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体の事業を通じ継続的に国際交流していく枠組みを設ける。

具体的には、万博の理念等への理解を深めるための事前学習を含め、地域の住民等と交流相手国の万博関係者や出身者等とが継続的に交流していくため地方公共団体が交流相手国と行っていく事業に対し、支援を行う。

※ 参加自治体は、交流計画の提出・国の審査を経て、登録・公表される。

[交流タイプの例]

- ・万博前～会期中に相互往来等により相手国の文化、伝統芸能等を習得して、相手国のナショナルデーのイベントを共同実施する。
- ・万博前後に相互往来等を行って相手国の歴史や文化を理解するとともに、万博開催中に来日した相手国の万博関係者を地元へ招いて、講演会や住民との交流イベント等を開催する。

(実施主体) 地方公共団体

(実施場所) 会場内（催事場などナショナルデーイベント会場等）

会場外（各地方公共団体や交流相手国に所在する講演会場・交流施設その他施設等）

(実施期間) 2024年度～



②今後の実施方針

交流に関するモデル事業を実施し、交流内容及び支援の仕組みの検討を進める。

③予算

令和4年度補正予算額：214百万円の内数

令和5年度概算要求額：425百万円の内数

④工程表



情報統合研究事業 ガーディアンロボット (次世代ロボットの研究開発)

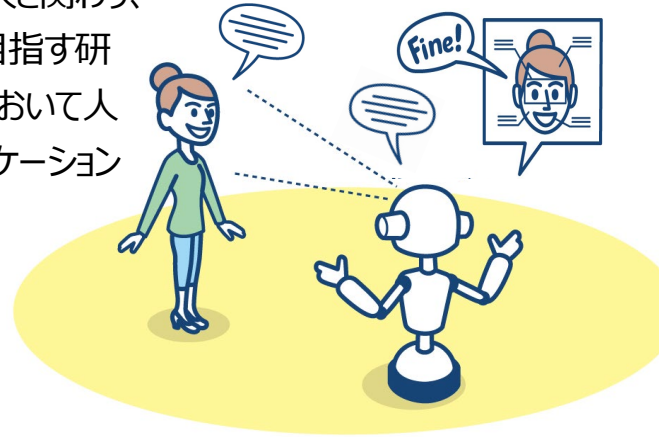
①実施概要

ロボットと人が共存する未来社会を見据え、主体的に人と関わり、汎用的に人を支援することができる自律ロボットの実現を目指す研究開発を進め、限定的な空間（パビリオン内を想定）において人の潜在的な意図を察し、自律的な言動により人とコミュニケーションするロボットの実証を行う。

（実施主体）国立研究開発法人理化学研究所

（実施場所）会場内：テーマ館（石黒P）

（実施期間）全会期中



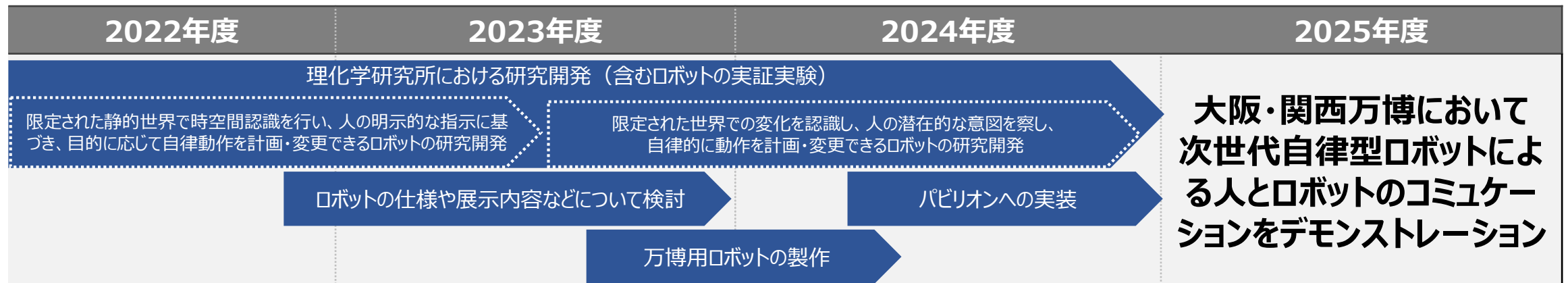
②今後の実施方針

・実施主体である理化学研究所において研究開発を実施すると共に、石黒事業プロデューサーおよび石黒パビリオンチームと連携し、展示するロボットの仕様や展示内容などについての詳細を調整する。

③予算

令和5年度概算要求額：61,727百万円の内数
（国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金）

④工程表



自動配送ロボットによる配送サービスの提供

①実施概要

自動配送ロボットによる万博会場内での配送サービスの実施により、会場の利便性向上等を図る。

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内

(実施期間) 万博開催期間中

※自動配送ロボットの例



株式会社ZMP



パナソニックホールディングス株式会社

②今後の実施方針

- ・引き続き、複数台の自動配送ロボットを安定的に同時走行させるための技術開発や実証の支援を行う。
- ・自動配送ロボットの認知度や社会受容性の向上のため、セミナーの実施等、周知・普及に関する取組を行う。

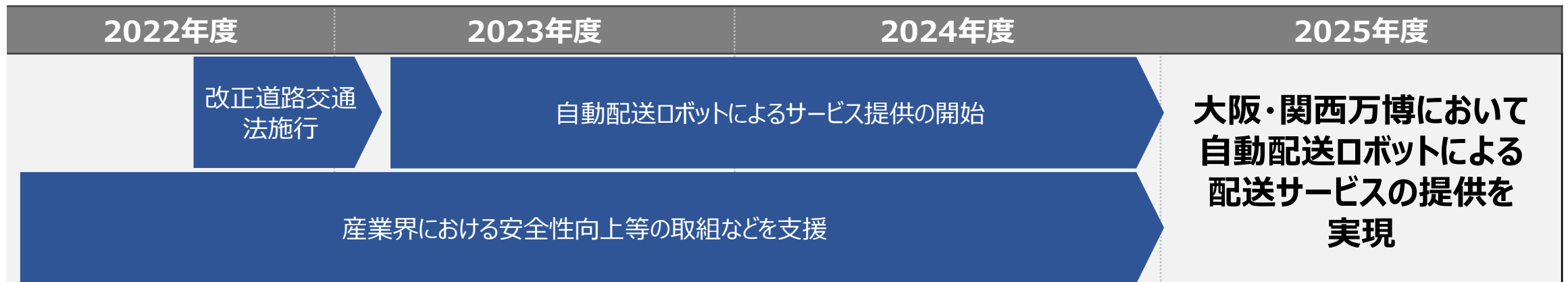
③予算

(革新的ロボット研究開発等基盤構築事業)

令和5年度概算要求額：1,833百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/sangi_10.pdf

④工程表



ロボットフレンドリーな環境の実現

連絡先 経済産業省製造産業局産業機械課ロボット政策室
03-3501-1049

①実施概要

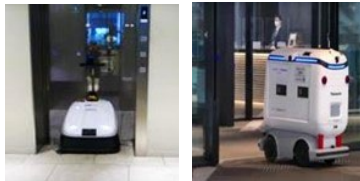
ヒトとロボットが協働しやすい“ロボットフレンドリーな環境”を会場内に構築し、ロボットによる自律的な施設内搬送、店舗内陳列といったサービスを実施または展示することで、日々の生活の豊かさにロボットが寄与する未来の具体的なイメージを提供する。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）会場内

（実施期間）開催期間中

【施設管理】



ロボットによる施設内の搬送、清掃等

【食品】



ロボットによる食品の盛り付け

【小売】



ロボットによる在庫管理・品出し

※右図はイメージ例

②今後の実施方針

・引き続き、「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」に基づくロボットフレンドリーな環境の実現に関する研究開発を実施するとともに、関係各所との調整を進める。

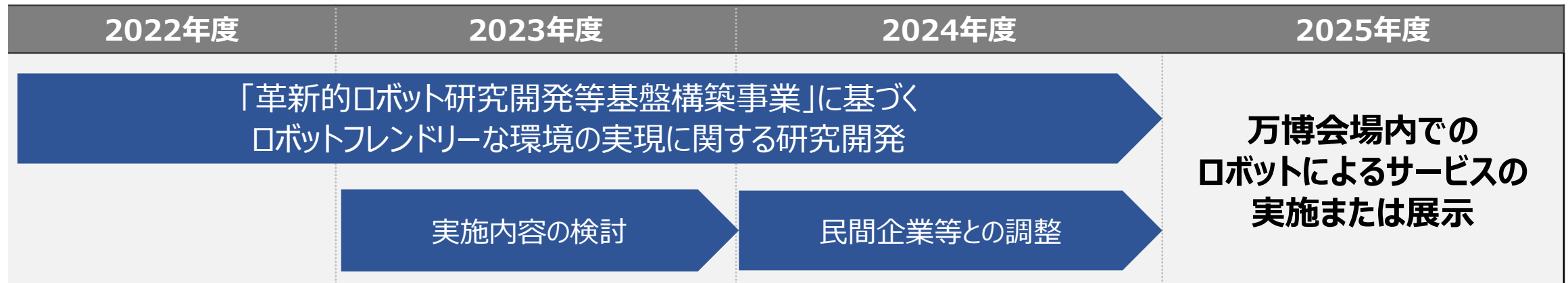
③予算

（革新的ロボット研究開発等基盤構築事業）

令和5年度概算要求額：1,833百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/sangi_10.pdf

④工程表



宇宙を通じて、いのちを感じる



MMX

連絡先

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

03-6205-7083

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

03-6734-4153

①実施概要

「命をはぐくむ」宇宙・海洋・大地をテーマとした河森プロデューサーのパビリオンにおいて「宇宙を通じて、いのちを感じる」をコンセプトに万博会期中に火星圏到着予定の火星衛星探査計画（MMX）に関する展示を行う。MMXは小惑星探査機「はやぶさ」、「はやぶさ2」に続くサンプルリターンミッションであり、火星衛星フォボスからサンプルを持ち帰り、太陽系の中で水・有機物がどのようにして地球に供給され、生命が誕生したのか「いのちの起源」に迫る。

（実施主体）宇宙航空研究開発機構（JAXA）

（実施場所）会場内テーマ館（河森P）

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

・映像制作、シミュレーション映像作成等を行う

③予算

—

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
企画検討、映像制作、シミュレーション映像作成等			MMX探査機火星圏到着、 万博における展示
		MMX探査機打上げ	

海洋関係の取組発信

①実施概要

地球環境問題や海底資源開発等をテーマに、海洋事務局や海洋関連団体の取組について、来場者(特に未来社会を担う若者)に関心を持ってもらうための展示を行う。

＜展示内容の候補＞

- ・海洋状況表示システム「海しる」のデモンストレーション
- ・最新の研究成果紹介

(実施主体) 海洋事務局、海洋関連団体

(実施場所) メッセ

(実施期間) 会期中1週間程度



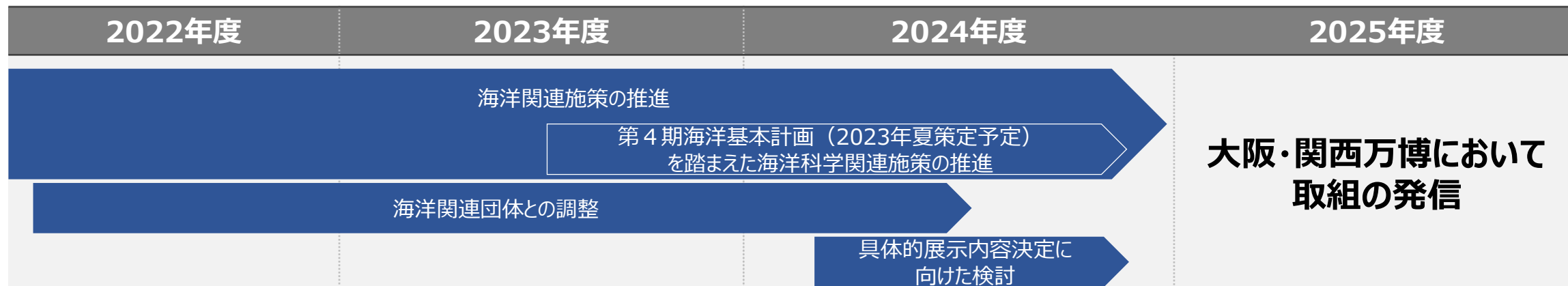
②今後の実施方針

- ・展示を行う海洋関連団体との調整を引き続き行うとともに、海洋事務局においても、内容の具体化に向けた検討を行う。

③予算

—

④工程表



防災DXを活用した災害・対応情報の提供

連絡先 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室
03-6734-4134

①実施概要

- ・防災科学技術研究所の防災DXの取組及びその他の研究開発の成果を活用し、災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支援する。
- ・会場や来場者等に対しても災害情報の提供等のデモンストレーションを実施する。

(実施主体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、
I-レジリエンス株式会社

(実施場所) 会場内

(実施期間) 全会期中



© I-レジリエンス株式会社
災害時の避難ルート情報の提供イメージ

②今後の実施方針

- ・防災DXに係る研究開発を継続し、運営支援に資する情報の検討・調整を行うとともに、提供手段についても検討を進める。

③予算

令和5年度概算要求額：8,900百万円の内数
(国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金)

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
防災DXに係る研究開発			
	提供する情報の検討・調整		運営支援の実施
	提供手段の検討・調整		

リモートセンシング技術による高精度データの 収集・分析・配信技術の開発

①実施概要

リモートセンシング技術を活用した、積乱雲などの立体的な雨雲を観測可能なマルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダー（MP-PAWR）による高精度な降雨データ等をスーパーコンピュータで解析し、それらの解析結果を運営スタッフ等へ分かりやすい形で提供する。

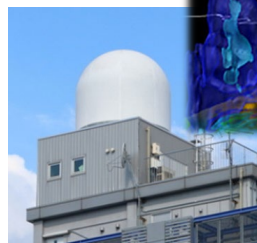
（実施主体）NICT、理研(R-CCS)、その他関係研究機関、及び民間事業者等を想定

（実施場所）博覧会協会向け：会場

一般向け：研究機関のWebサイト等

（実施期間）全会期中

高精度降雨データ等をスーパーコンピュータで
解析・予測



大阪・神戸MP-PAWR

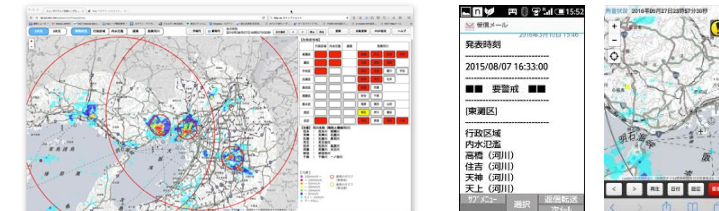
一般向け



研究機関の
Webサイト等

博覧会協会向け

エリアを絞った警戒情報や運営スタッフ
へのプッシュ通知



連絡先 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室
03-5253-5730

②今後の実施方針

- ・膨大な高精度降雨データを伝送するための圧縮、復元技術を開発
- ・関係機関における連携の調整
- ・情報の提供方法の検討

③予算

令和4年度第2次補正予算額
：13.0億円

④工程表

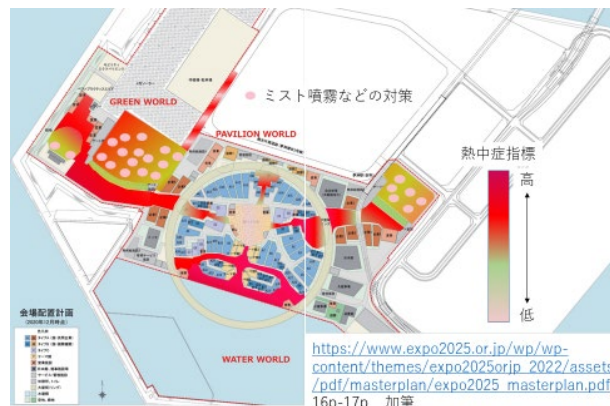
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発			大阪・関西万博において 情報提供を実施
	大阪・関西万博での情報提供方法の検討及び実装準備		

大阪・関西万博会場における、 熱中症や高潮の独自シミュレーションによる早期の情報提供

①実施概要

建物・樹木・人工島周辺環境を網羅した高精細のモデルである万博会場のデジタルツイン及び高解像度物理シミュレーションシステムを使って、会場各場所の熱中症や会場全体の高潮の発生に関するシミュレーションを実現し、十分なリードタイムをもって博覧会協会に情報提供する。

(実施主体) 都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合
(実施場所) 会場内屋外
(実施期間) 熱中症：夏期連日、高潮：全期間



②今後の実施方針

・2023年度中に、国土交通データプラットフォーム（国交DPF）を用いた万博会場のデジタルツインの構築とシミュレーションシステムの開発を行う。（いずれも国産技術を活用）

③予算

令和4年度補正予算額：3,041百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001520794.pdf> (P14 (10))

④工程表

2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
万博会場のデジタルツイン構築に向けた検討と、物理シミュレーションシステムのプロトタイプの開発	万博会場のデジタルツインの構築 (6月～12月) システム開発 (10月～2月) 社会実験計画立案 (8月～2月)	大阪・関西万博会場（建設中）における社会実験 (4月～10月) 結果のチェック (11月～2月)	大阪・関西万博において、十分なリードタイムをもった熱中症と高潮の情報提供を実現し、万博運営に寄与 (4月～10月)

各種警察活動における小型無人機の 更なる活用等に向けた検討・調整

①実施概要

以下の研究開発の進捗に応じ、その成果の大阪・関西万博に係る警察活動への活用を検討する。

- (1) 小型無人機を含む運航安全管理技術
 有人機だけでなく、無人機と連携した情報収集・共有等を安全かつ効率的に行える運航安全管理システム等の開発
- (2) 災害・緊急時等に活用可能な長時間・長距離等の飛行を可能とする小型無人機技術
 長時間・長距離（広範囲）の飛行に加え、悪天候下でも飛行可能な垂直離着陸機（VTOL）等の開発

(実施主体) 警察庁等

(実施場所) 会場内及びその上空等

(実施期間) 開催期間前～期間中

②今後の実施方針

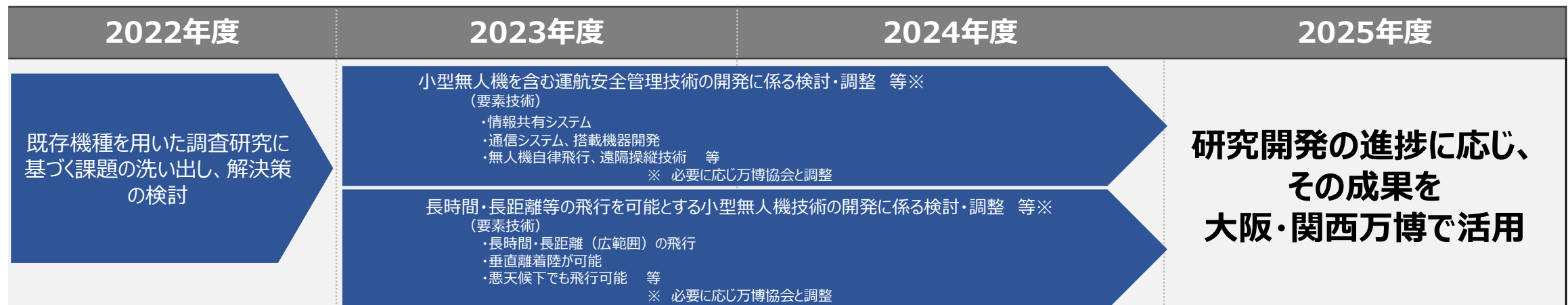
・経済安全保障重要技術育成プログラムにおける「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術」に関する研究開発に関与する。

③予算

—



④工程表



ムーンショット型研究開発制度

①実施概要 ※記載以外の企画も今後追加していく可能性がある ※プロジェクトの進捗状況・見直し等により内容の変更がありうる

- (1) 9目標が実現する2040年、2050年の未来社会像のイメージを紹介
未来社会像のイメージを描く動画・パネルの展示や、シンポジウムを開催【FLE, TW(=テーマウィーク)】
- (2) 9目標で実現されるであろう技術や製品につながる研究成果物を紹介
9目標から40-50程度の研究成果物を選定して紹介【FLE, TW(メッセや会場外, 1w程度)】
- 例1: サイバネティックアバター(目標1)やAIロボット(目標3)の実物やバーチャル展示と未来像の映像体験、
未来の健康測定技術(目標2)、気象制御の疑似体験(目標8)のほか、人と科学技術の利用のあり
方を考える市民参加シンポジウム(目標9)などを開催【FLE, TW(メッセ, 1w程度)】
- 例2: 目標5から「2050年の食と農」をテーマに展示、試食やデモ【TW, FLE】
- ①昆虫食の試食【TW, FLE(期間展示)】
- ②土壌微生物に関するコンテスト等や、微生物になって探検するVR、3Dコンテンツ【FLE, バーチャル催事】
- 例3: 目標6から国内の量子関連事業と合同で、①国内外の研究者が集いシンポジウムを開催
②2025年に国際量子年(仮)採択見込みを踏まえ、研究成果の展示【TW(メッセ), 1w程度)】
- 例4: 目標7から「健康不安なく100歳まで」をテーマに、未来のヘルスケアに関連する成果物の
展示や体験、動画やパネルを用いた展示を企画【FLE(ステージ), TW】

(実施主体) 内閣府科技、JST(文科省)、NEDO(経産省)、BRAIN(農水省)、AMED(内閣府健康医療)

(実施場所) 会場内(FLE, TW(メッセ、ステージ)等)、会場外(展示場等)、バーチャル催事



②今後の実施方針

2023年の取組

- ・MS目標が実現した世界を体験できる展示物、デモ、ビデオ等の制作
- ・本企画にて紹介する成果物の候補や展示方法について検討
- ・外部業者からの協力を得る方策等について検討

③予算

平成30年度補正予算で1,000億円、令和元年度補正予算で150億円を計上して基金を造成。
令和3年度補正予算で800億円を追加。

④工程表

※プロジェクトの進捗状況・見直し等により内容の変更がありうる

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
FLE フューチャー・ライフ・エクスペリエンス	・9目標が実現する未来社会像のイメージを紹介する動画を制作(内閣府科技、各FA) ・成果物の候補や展示方法について検討	一般来場者を対象とした具体的なプロトタイプ等を作成(各研究開発プロジェクト)	大阪・関西万博において 2040年、2050年の 未来社会像を表現
TW テーマウィーク	・シンポジウムの内容や、成果物の候補や展示方法について検討 ・3Dフードプリントメニュー開発 ・昆虫飼料と昆虫食品の大量生産	・シンポジウムの登壇者について検討 ・展示内容の作り込み	
バーチャル催事	・微生物体験VR等、コンテンツの企画	・微生物体験VR等、コンテンツの製作	

戦略的イノベーション創造プログラム



①実施概要

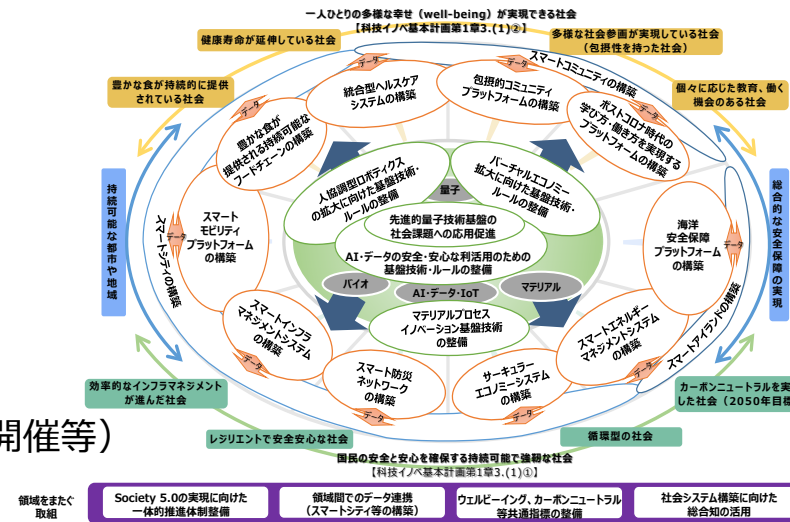
- ・SIPは基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一貫通貫で、府省連携による分野横断的な取組を産学官連携で推進するプログラム。
- ・2023年からの次期SIP（SIP第3期）の開始にあたり、Society5.0の実現に向けて「第6期科学技術・イノベーション基本方針」からバックキャストで課題を設定。※現時点（令和4年11月）では課題候補。
- ・2025年度の大阪・関西万博の期間中に、シンポジウム等を通じて研究開発成果の発信を行う。

（実施主体）SIP課題関係者

（実施場所）会場内外、オンラインを想定（シンポジウム開催等）

（実施期間）一部期間

Society 5.0実現に向けたターゲット領域（次期SIPの課題候補）の設定



②今後の実施方針

- ・次期SIPの課題を2023年4月までに決定。
- ・課題の内容、2023年度以降の研究の進捗状況を踏まえて、2025年度に発信する研究開発成果の検討・調整を行う。

③予算

令和5年度概算要求額 280億円

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipgaiyou.pdf>

> 工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	～2027年度
SIP第2期 ※SIP第2期各課題の概要は、 https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/kenkyugaiyou02.pdf	次期SIP（SIP第3期） ※次期SIPの課題候補は、 https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20211224sip.html 発信する研究開発成果の検討・調整	発信する研究開発成果の準備	大阪・関西万博期間中にSIPの研究開発成果を発信（シンポジウム開催等）	



「共創の場形成支援」が創る“未来のありたい社会”

①実施概要

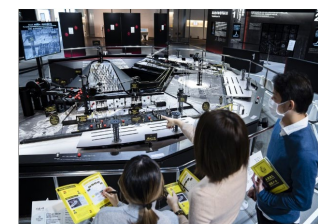
- ・「共創の場形成支援」は、SDGsやウイズ／ポストコロナを踏まえた10～20年後の未来のありたい社会像を実現するため、大学等を中心とし、産業界や地方自治体等とのパートナーシップにより研究開発を実施し、社会実装を目指す制度。
- ・カーボンニュートラル、Maas等のモビリティサービス、医療・ヘルスケア、食糧問題、気候変動等のさまざまな社会課題の解決を目的とした研究開発により、着実に社会実装の芽を創出。
- ・大阪・関西万博においては、「共創の場形成支援」の参加拠点による成果の発信、体験型コンテンツ（例：VR・ロールプレイ）等を通じて参加者が社会課題を自分事として捉える機会を提供。
（実施主体）コンソーシアム（文科省、参画拠点の大学・自治体・民間企業、業務委託先）
（実施場所）会場内（調整中）
（実施期間）開催期間中を想定（事前にJSTイノベジャパン2024等の関連イベントを検討中）

②今後の実施方針

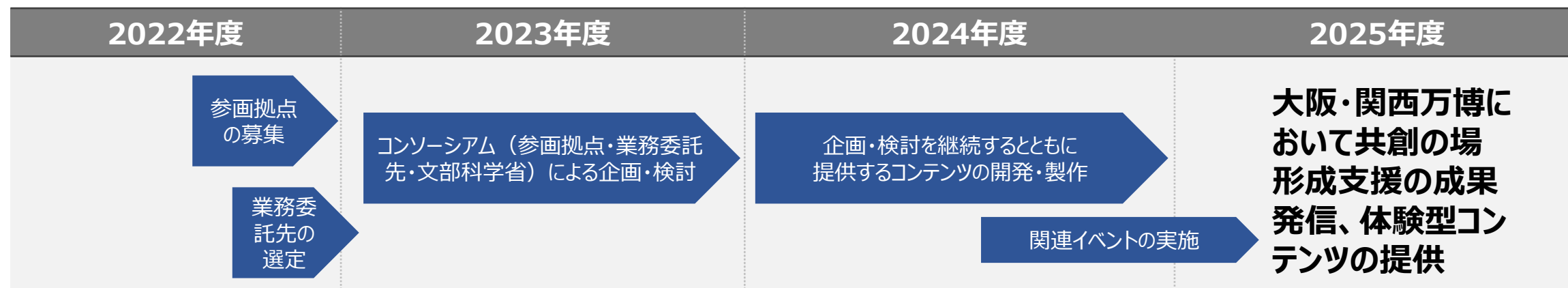
- ・2022年度：参画拠点の募集や連絡・調整、業務委託先の選定
- ・2023年度：コンソーシアムによる企画・検討
- ・2024年度：コンソーシアムによるコンテンツの制作、関連イベントの実施

③予算

2023年度は既存の産業連携・地域振興課予算で業務委託に係る公募を実施予定



④工程表



被災地から生まれる未来社会に向けた 最新技術などの創造的復興の発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねに未来に向けて力強く立ち上がる被災地の情報発信を行うため、被災地発の未来社会に向けた最新技術・イノベーション・サービスのデモや発信を行うとともに、被災地発の最先端の防災・減災に関する研究・技術に関する展示・催事やシンポジウム等を実施する。加えて、原発事故による急激な人口減少が進行した被災地における、先端技術・イノベーションによる創造的復興の姿を、新たなまちづくりモデルとして展示する。

(実施主体) 内閣府（防災担当）、復興庁、経産省、国交省、関係省庁、
地元自治体、地元企業、被災地参入企業

(実施場所)

会場内：催事会場（メッセ、大催事場、小催事場、ギャラリー）、
フューチャーライフパーク

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏等でのシンポジウム等

(実施期間) 開催期間前 2023年度～開催期間中



上：廃炉に用いるロボットアーム
（廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合／事務局会議（第98回）より）
下：災害対応ロボット（東北大学災害国際研究所提供）

②今後の実施方針

2023年度は、展示・催事の設計に向けたコンテンツの企画や設計、試作等を実施。合わせて、万博本番での誘客に向けた福島へのプレッシャーを実施。

③予算

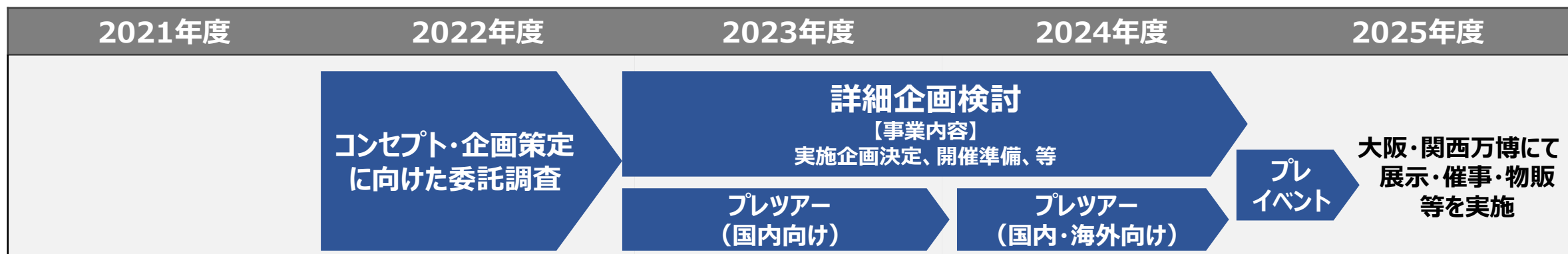
令和5年度 東日本大震災からの被災地復興に向けた情報提供と復興施策の理解促進事業

令和5年度 地域の魅力等発信基盤整備事業

令和5年度概算要求額：280百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/fu/fukko_09.pdf

④工程表



スマート×グリーン技術の実証 (農業)

①実施概要

農林水産分野における環境負荷軽減に資する先端技術の実証・展示を行い、世界に日本の技術力を発信することで、持続可能な農業を推進する我が国の取組への理解醸成を図るとともに、日本産農産物や先端技術の海外展開拡大に繋げる。

(実施主体) スマート農業技術の実装に向けた情報発信ができる者

(実施場所) 会場内 (メッセ・催事場、FLE (フューチャーライフエクスペリエンス) 等)、
会場外

(実施期間) 一部期間



ナシ自動収穫ロボット(電動農機)



ドローンによるリモートセンシングに
基づいた可変施肥

連絡先 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課
03-3502-7438

②今後の実施方針

・農業の生産力向上と持続可能性を両立させるスマート農業技術の開発・実証を行うとともに、実装に向けた情報発信等を推進

③予算

令和4年度補正予算額：4,400百万円

(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

令和5年度概算要求額：3,942百万円

(スマート農業の総合推進対策)

<https://www.affrc.maff.go.jp/docs/yosan/attach/pdf/mokuji-19.pdf>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	スマート農業技術に係る実証の実施		大阪・関西万博において デモンストレーション 実施
	社会実装促進のための分析・検証・情報発信の実施		
	スマート農業技術の開発・改良の実施		

スマートxグリーン技術の実証（林業）

連絡先 林野庁 研究指導課 技術開発推進室
03-3501-5025

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatu/morihub/morihub.html>

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaihatu/morihub/attach/pdf/morihub-42.pdf>

①実施概要

林業は、造林から収穫まで長期間を要し、厳しい地形条件等による低い労働生産性や高い労働災害率といった特有の課題があり、従来の施業方法等を見直し、生産性や安全性の抜本的な向上を図っていく必要があることから、ICT等を活用した資源管理や生産管理を行うスマート林業をはじめ、林業の特性を踏まえた新技術を活用し、林業の生産性・安全性を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」を推進している。大阪・関西万博において、きつい、危険、高コストの3K林業など従来の林業のイメージ払拭を図るため、会場内で、ミニチュア機械やシミュレーターを使った操作体験や先端技術を活用した機械等によるデモンストレーションを行う。

（実施主体）先端技術を活用した機械等の開発・実証を行っている機械メーカー等

（実施場所）会場内（メッセ、FLE（フューチャーライフエクスペリエンス））

（実施期間）一部期間



（架線式グラップルによる集材作業）

（先端技術を活用した機械の一例）



②今後の実施方針

- ・林業機械の自動化等に向けた技術開発・実証
- ・これまでに開発された機械等を含め、展示する機械等を検討

③予算

令和5年度概算要求額：450百万円の内数

（林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/5gaisan-5.pdf>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	林業機械の自動化等に向けた技術開発や現場実証等		大阪・関西万博において、ミニチュア機械やシミュレーターを使った操作体験や先端技術を活用した機械等によるデモンストレーションを行う
	展示用の機械等を検討		

スマート×グリーン技術の実証（水産業）

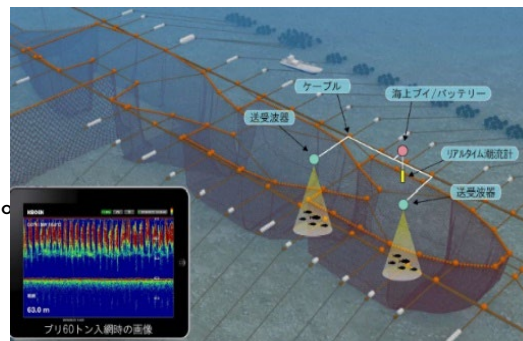
①実施概要

水産資源の適切な管理と生産基盤の強化に関する先端技術の実証・展示を通じて多種多様な漁業・養殖業や複雑な流通実態を擁する日本に適応した資源管理システム等の構築状況を世界に発信することで、水産資源の持続的な利用を推進する我が国の取組への理解醸成を図る。会場では機械の展示や映像で紹介することを想定。

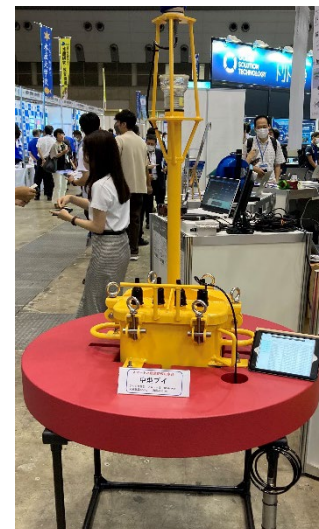
（実施主体）スマート水産技術の実装に向けた
情報発信ができる者

（実施場所）会場内（メッセ、FLE（フューチャーライフエクスペリエンス））

（実施期間）一部期間



遠隔式魚群探知機
（日東製網株式会社より提供）



スマート機械展示イメージ
（ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場）

②今後の実施方針

・スマート水産業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備

③予算

令和3年度補正予算額：7,700百万円の内数

（スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業）

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3hosei_pr14.pdf

令和4年度補正予算額：206百万円

（水産業スマート化推進事業うちスマート水産機械導入支援）

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-19.pdf#page=25>

令和5年度概算要求額：788百万円の内数

（スマート水産業推進事業のうち

スマート水産業情報システム構築推進事業、漁獲情報デジタル化推進事業）

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-9.pdf#page=9>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スマート水産業にかかる 技術の開発・普及			大阪・関西万博に おいて デモンストレーション 実施
スマート水産業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備		参加者調整・展示準備	

増大する食料需要等に応える代替肉・ 代替飼料などのフードテック事業創出の推進

①実施概要

代替肉・代替飼料、ゲノム編集食品、個人最適化食、3Dフードプリンター、AIロボットなど、農林水産・食品分野で実装が期待される先端技術を活用した製品の展示を通じて世界に日本の技術力を発信することで、国内外の関心を高め、フードテック等を活用した新たな市場の創出に向けた取組を推進する。また、国内外のフードテック関連企業が交流できる場を設定する。

（実施主体）フードテック業界

（実施場所）FLE、メッセ又は会場外

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

- ・フードテックを活用したビジネスモデルの実証を支援。
- ・フードテック官民協議会において、フードテック推進ビジョンとロードマップに基づき、課題解決に向けた議論やマッチングを促進。

③予算

令和4年度補正予算額：396百万円の内数

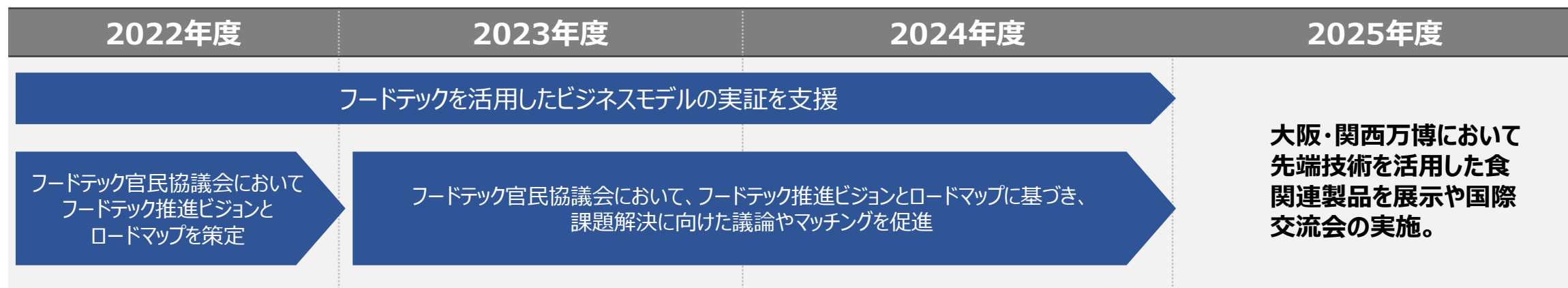
（食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうちフードテックビジネス実証支援事業）

令和5年度概算要求額：193百万円の内数

（新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちフードテックビジネス実証事業及び新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営・調査委託事業）

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5yokyu_pr34.pdf

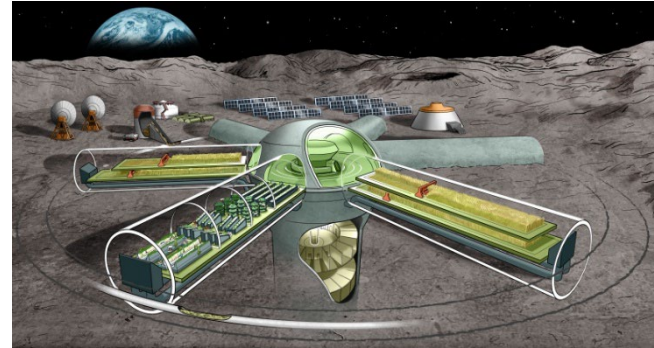
④工程表



月面等における長期滞在を支える 高度資源循環型食料供給システムの開発

①実施概要

月や火星での長期滞在を可能とし、地球の課題解決にも貢献するQOLを重視した高度資源循環型食料供給システムの構築に向けた研究開発の取組状況・成果を発信することで、民間企業の参画を促し、研究成果の普及・事業化を図る。



(実施主体) 宇宙業界

(実施場所) 会場内（メッセ、FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）等）

(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

・各要素技術の研究開発

③予算

令和4年度2次補正予算額：7,330百万円の内数

<https://www8.cao.go.jp/space/comittee/02-jissyou/jissyou-dai11/siryou3.pdf>

④工程表

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
要素技術研究開発	栽培技術：人間の健康維持に必要な栄養素の大部分を満たすことのできる 8種の作物の生産を可能とする栽培システムの実証モデルを開発			大阪・関西万博において 取組状況・成果の発信
	資源循環技術：食品残渣・糞尿からのメタン発酵等を用いた 資源再生システムの開発			
	品種開発：ゲノム編集等による矮化や結実性の向上、良食味など 閉鎖空間での栽培に必要なスペックをもつ品種の育成			
	QOLマネジメントシステム：長期滞在における、チームのQOL維持・向上に 貢献する「食」の支援ソリューションの開発			
			月面基地模擬施設での運用を想定した統合システムの設計	

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト

①実施概要

生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」の目指す姿を具体化したモデル地区について、会場における技術や取組の紹介、リモート配信、現地ツアー等を通じて、環境と調和のとれた食料システムの姿を発信する。また、消費者の選択に資するよう、環境負荷低減の取組を「見える化」した表示を付した農産物の展示等を実施する。これらにより、環境と調和した持続可能な食料システムの構築を目指す。

(実施主体) 自治体、民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ・催事場、FLE（フューチャーライフ
エクスペリエンス）等）、会場外（モデル地区等）

(実施期間) 一部期間



AI・ドローンによるピンポイント散布による減農薬・減肥料

②今後の実施方針

環境と調和のとれた農業のモデル地区創出及び横展開、環境負荷低減の取組の「見える化」の推進 等

③予算

令和4年度補正予算額：3,000百万円

（みどりの食料システム戦略緊急対策）

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-3.pdf>

令和5年度概算要求額：3,000百万円

（みどりの食料システム戦略推進総合対策）

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-116.pdf>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	環境と調和のとれた農業のモデル地区創出 (有機農業産地づくり推進、グリーンな栽培体系への転換サポート、スマート農業産地展開支援、 地域循環型エネルギーシステム構築、バイオマス地産地消対策 等)		大阪・関西万博に おいて 環境と調和のとれた 食料システムの 姿を発信
	環境と調和のとれた農業のモデル地区横展開		
	環境負荷低減の取組の「見える化」の推進		



I-OPENプロジェクト（知的財産の活用による社会課題解決）

①実施概要

- ・I-OPENプロジェクトでは、スタートアップ企業、非営利法人、個人等が、知財やビジネスに精通した専門家の伴走支援を受け、知財を活用しながら、社会課題解決のための取組を実施。
- ・大阪・関西万博では、プロジェクトを通じて生まれた、社会価値を共創するツールとしての知財の活用事例等を、プロジェクトの実施過程も含め、展示・実演等によって世界に情報発信。



（実施主体）特許庁、I-OPENプロジェクト参加企業等、その他関係団体

（実施場所）会場内（メッセ、FLE）、会場外（オンライン）を予定

（実施期間）会場内（1週間）、会場外（会期中）を予定

②今後の実施方針

- ・プロジェクトの実施を通じた事例の創出、知見・ノウハウ蓄積。
- ・プロジェクト関係者からなるコミュニティ構築の実証・検証。

③予算

（知的財産行政の情報発信調査事業）

令和5年度概算要求額：150百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/to/tokkyo_27.pdf

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会課題解決に取り組むスタートアップ企業、非営利法人、個人等への伴走支援			大阪・関西万博において 展示・実演等の情報発信 を実施
伴走支援を通じて得られた知見を講義プログラムとして整備し、公開			
	I-OPENERによる万博における情報発信方法の検証		

万博会場を活用した 未来思考の中小企業の魅力・価値の発信

①実施概要

- ・万博のコンセプト「未来社会の実験場」に合致する未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術等を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する。
 - ・ECに関する取組や会場での物販、商談会等も併せて実施することで、出展者が普段リーチできない販路への拡大を目指す方向で検討。
- (実施主体) 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構等を想定
- (実施場所) 会場内（メッセを想定）
- (実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

- ・展示内容の企画・検討を行う。

③予算

—

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
展示内容の企画・検討			万博会場における展示

Global Startup EXPO 2025（仮）

①実施概要

新しい資本主義実現会議で決定された「スタートアップ育成 5 か年計画」では、大阪・関西万博でのスタートアップの活用についても記載されている。

J-Startup、J-Startup地域版等をはじめとする、日本のスタートアップの魅力・価値を世界に発信する重要な機会と捉え、各種イベントやアクセラレーションプログラム等と連携しつつ、グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指したカンファレンスを実施。

（実施主体）経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等を想定

（実施場所）会場内外を想定

（実施期間）一部期間、開催前後期間等を想定

②今後の実施方針

- ・カンファレンスに向けて、企画・検討を進める。
- ・効果の最大化を目指し、カンファレンス前後におけるイベントの開催を検討する。

③予算

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カンファレンスに向けた企画・検討			カンファレンスの実施

女性活躍推進館（仮称）出展事業

①実施概要

2025年大阪・関西万博はSDG s 達成に貢献する万博を目指しており、その中でも女性活躍や多様性の実現は重要なテーマである。我が国においては、全ての女性が活躍することができる社会の実現を目指して、官民を挙げて積極的な取組を進めている中で、日本の取組や日本における女性活躍の状況を広く国内外に発信するとともに、世界における女性活躍の状況を紹介することを目的に、内閣府及び経済産業省、博覧会協会が、公募により選定された出展参加者と連携・協力し、「女性活躍推進館（仮称）」を出展する。

（実施主体）内閣府、経済産業省、出展参加者（リシュモン ジャパン株式会社 カルティエ）

（実施場所）女性活躍推進館（仮称）

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

- ・（建築）計画/設計に基づき、建築工事を開始する。
- ・（展示）実施設計を行い、展示の製作を開始する。
- ・（運営）基本計画、実施計画の策定を進める。

③予算

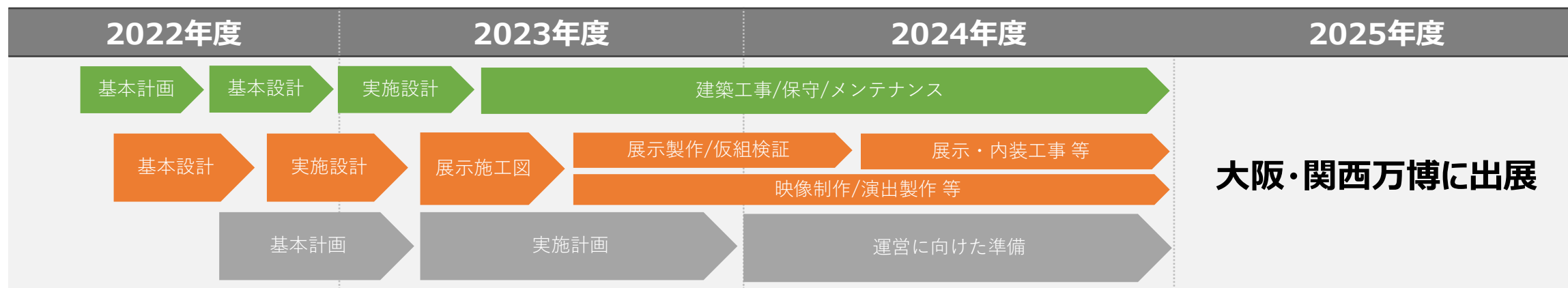
—

④工程表

建築

展示

運営



いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 地方創生SDGs（日本版SDGsモデル）の国内外発信・展開

地方創生 SDGs



①実施概要

2015年に国連にて全加盟国一致で採択されたSDGsを原動力に地方創生の実現を目指す「地方創生SDGs」（日本版SDGsモデル）に関する施策・成果を、2025年大阪・関西万博において国内外へ発信し、ベストプラクティスや課題を共有することで、世界各国の「持続可能なまちづくり」の実現に貢献する。

具体的には、2025年、2030年に向けた下記工程表の3本の政策を推進し、毎年開催する「地方創生SDGs国際フォーラム」を通じて、国内外の都市における地域活性化に資する取組を共有、加速化させる。

（実施主体）内閣府地方創生推進事務局・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

（実施場所）会場内（催事場）

（実施期間）会期中一部期間

②今後の実施方針

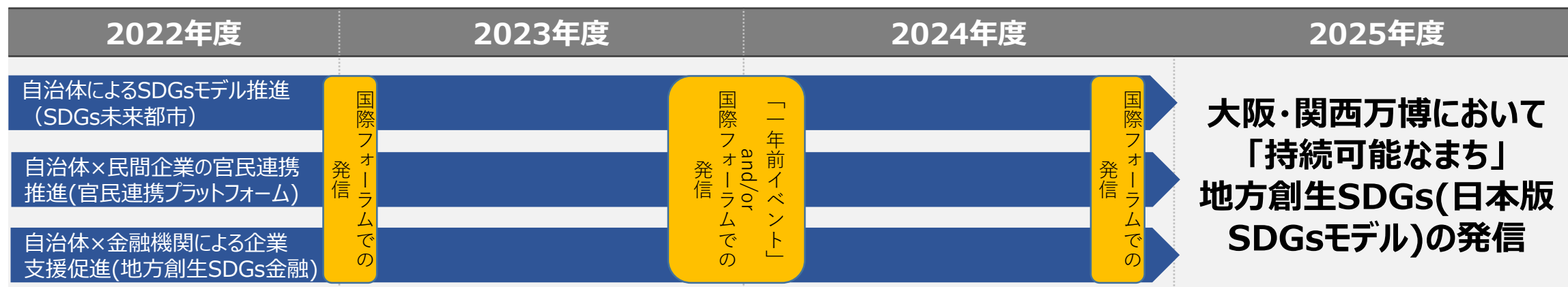
▼2023年度取組

- ・2024年4月(仮)に大阪・関西万博の1年前イベントを開催するための準備
- ・2025年の会場内での発信コンテンツを具体化

③予算

令和5年度概算要求額：704百万の内数

④工程表



テーマウィークプロジェクト

連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3613

①実施概要

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、本格的な対話プログラムの導入や新たなビジネスマッチングを創出する国際ビジネス交流を促進する。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議の誘致や連携を行う。

（実施主体）各府省庁、自治体、民間事業者、公式参加国

（実施場所）会場内（メッセ等）、会場外（全国）

（実施期間）会期中

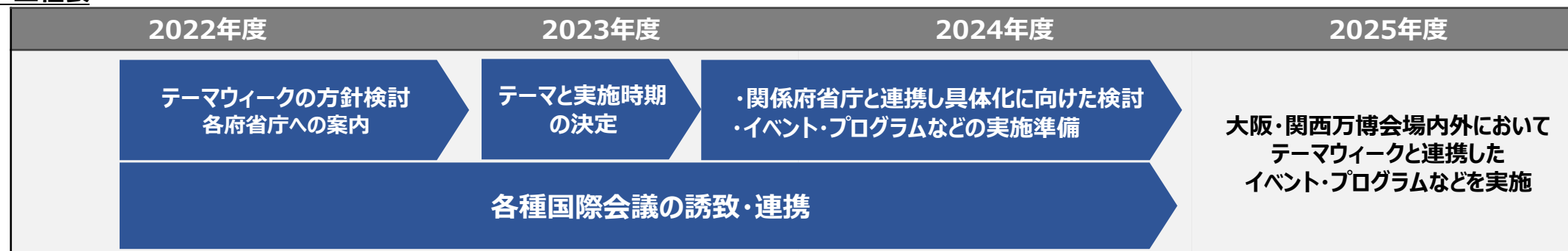
②今後の実施方針

- ・博覧会協会と連携し、2023年春頃、テーマと実施期間を決定
- ・各府省庁と連携し、テーマに関する国際会議の誘致
- ・各府省庁と連携し、テーマに関する展示やイベント等の企画・検討。

③予算

—

> 工程表



大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進

連絡先 国土交通省観光庁参事官（MICE）
03-5253-8938

①実施概要

大阪・関西万博の機会も活用しMICE誘致のプロモーションや地域のMICE誘致活動の支援等を行うとともに、関係府省や博覧会協会等とも連携し、各分野でのMICEの誘致・開催を促進することで、我が国でのMICE開催案件の増加を図る。また開催地等でのMICE開催効果を高めるための支援を行うことにより、万博効果の波及を図る。

（実施主体）日本政府観光局（JNTO）、
観光庁、関係府省、各都市等
（実施場所）会場内外
（実施期間）開催前から期間中



写真：日本政府観光局（JNTO）ホームページより

②今後の実施方針

- ・コンベンションビューローへの支援等を通じた誘致体制の強化や開催地等でのMICE開催効果の拡大を図るとともに、大阪・関西万博の機会を活用したMICEプロモーション・案件誘致支援を実施する。
- ・関係府省等と連携し、各分野でのMICE開催案件の増加を図る。

③予算

令和4年度補正予算額：16,364百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001573247.pdf> (P2)

令和5年度概算要求額：159百万円の内数及び9300百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001498509.pdf> (P18)

④工程表

